

# 国立研究開発法人土木研究所職員給与規程

平成18年 4月 1日  
規 程 第 6 号

最終改正  
令和 7年 3月25日

## 目次

- 第1章 総則（第1条－第11条）
- 第2章 職員俸給（第12条－第19条）
- 第3章 諸手当
  - 第1節 扶養手当（第20条）
  - 第2節 住居手当（第21条）
  - 第3節 通勤手当（第22条）
  - 第4節 単身赴任手当（第23条）
  - 第5節 期末手当（第24条）
  - 第6節 業績手当（第25条）
  - 第7節 地域手当（第26条）
  - 第8節 広域異動手当（第26条の2）
  - 第9節 研究員調整手当（第27条）
  - 第10節 寒冷地手当（第28条）
  - 第11節 時間外勤務手当（第29条）
  - 第12節 管理職員特別勤務手当（第30条）
  - 第13節 役職手当（第31条）
  - 第14節 特殊勤務手当（第32条）
- 第4章 給与の特例等（第33条－第41条）
- 第5章 規程の実施等（第42条－第44条）
- 附則

## 第1章 総則

（目的）

**第1条** 国立研究開発法人土木研究所職員就業規則（以下「就業規則」という。）第35条に規定する国立研究開発法人土木研究所（以下「研究所」という。）の職員に対する給与の支給については、別に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（給与の種類）

**第2条** 職員（次の各項に該当する職員を除く。）の給与は、俸給、扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、期末手当、業績手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、寒冷地手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、役職手当、及び特殊勤務手当とする。

2 就業規則第3条の2第一号に規定する再雇用職員（以下「再雇用職員」という。）の給与は、俸給、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、期末手当、業績手当、地域手当、研究員調整手当、寒冷地手当、広域異動手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、役職手当及び特殊勤務手当とする。

3 就業規則第39条第1項第一号に規定する職員（以下「任期付研究員（招へい型）」という。）の給与は、俸給、通勤手当、単身赴任手当、期末手当、業績手当（第25条第1項に該当する場合に限る。）、地域手当、研究員調整手当、寒冷地手当、管理職員特別勤務手当及び特殊勤務手当とする。

4 就業規則第39条第1項第二号に規定する職員（以下「任期付研究員(スタッフ型)」という。）の給与は、俸給、通勤手当、単身赴任手当、期末手当、業績手当（第25条第1項に該当する場合に限る。）、地域手当、研究員調整手当、寒冷地手当、時間外勤務手当及び特殊勤務手当とする。

（重複給与の禁止）

**第3条** 職員が研究所において他の職を兼ねる場合は、これに重複して給与を支給することはできない。

（俸給の支給）

**第4条** 新たに職員となった者には、その日から俸給を支給する。

2 昇格、降格、昇給等により俸給の額（以下「俸給額」という。）に異動を生じた場合は、その日から新たに定められた俸給を支給する。

3 職員が退職（次項に規定する場合を除く。）又は懲戒解雇されたときは、その日まで俸給を支給する。

4 職員が死亡したときは、その月まで俸給を支給する。

5 第2項又は第3項の規定により俸給を支給する場合であって、月の初日から支給するとき以外のとき、又は月の末日まで支給するとき以外のときは、その俸給額は、その期間の現日数から就業規則第16条の休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算（以下「日割計算」という。）する。

6 給与は、その全額を通貨で直接職員に支払う。ただし、法令又は労使協定に基づき、給与の一部を控除して支払うことができる。

7 前項本文の規定にかかわらず、職員からの申し出に基づき、職員が希望する金融機関の本人名義の口座に振込みの方法によって支払うことができる。

8 前各項に規定するもののほか、俸給の支給に関し必要な事項は、別に定める。

（給与期間）

**第5条** 給与期間は、一の月の初日から末日までとする。

（給与の支給日）

**第6条** 俸給の支給日は、毎月16日（16日が土曜日に当たるときは、15日。16日が日曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する祝日(以下「祝日等」という。)に当たるときは、17日。当該17日が祝日に当たるときは、18日。)とし、給与期間の月額を全額を支給する。

2 扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、役職手当及び特殊勤務手当の支給日は、前項の規定に準じて支給する。ただし、俸給の支給日までにこれらの手当に係る事実が確認できない等のため、その日に支給することができないときは、その日後に支給することができる。

3 時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当及び特殊勤務手当は、一の給与期間の分を次の給与期間における俸給の支給日に支給する。

4 寒冷地手当は、11月から翌年3月までの俸給の支給日に支給する。ただし、俸給の支給日までに寒冷地手当に係る事実が確認できない等のため、その日に支給することができないときは、その日後に支給することができる。

5 期末手当及び業績手当は、6月30日と12月10日にそれぞれ支給する。ただし、支給日が日曜日に当たるときは支給日の前々日とし、支給日が土曜日に当たるときは、支給日の前日とする。

6 前各項に規定するもののほか、給与の支給に関し必要な事項は、別に定める。

（給与の即時払）

**第7条** 前条の規定にかかわらず、理事長は、次の各号のいずれかに該当する場合において、本人又は相続人の請求があった場合は、速やかに給与を支払う。ただし、給与を受ける権利に係争があるときは、この限りでない。

一 本人が死亡したとき。

二 退職（前号に規定する場合を除く。）又は懲戒解雇されたとき。

（給与の非常時払い）

**第8条** 職員又は職員が扶養している者に次の各号に掲げるもののいずれかに該当するときは、第6条の規定にかかわらず給与を支給する。この支払は職員本人又は職員により生計を維持されている者より請求があった場合に行い、既往の労働に対する額を支給の限度とする。

- 一 本人又はその収入によって生計を維持する者の結婚、出産又は葬儀の費用にあてるとき。
- 二 本人又はその収入によって生計を維持する者の病気、災害の場合の費用にあてるとき。
- 三 本人又はその収入によって生計を維持する者の帰郷費用にあてるとき。
- 四 その他理事長が特に必要と認めたとき。

(勤務1時間当たりの給与額)

**第9条** この規程における勤務1時間当たりの給与額は、俸給の月額、俸給の月額に地域手当、広域異動手当及び研究員調整手当の支給割合(第26条の2第4項又は第27条第2項若しくは第3項の規定の適用を受ける場合にあつては、当該規定を適用した場合に得られる支給割合。第24条第2項及び第3項、第25条第2項並びに第26条第3項において同じ。)をそれぞれ乗じて得た額並びに寒冷地手当の月額の合計額を1年間(4月1日から翌年の3月31日までの期間をいう。)における1箇月の平均所定労働時間数(1年間における就業規則第16条以外の日数に、同規則第11条第2項に規定する1日の勤務時間を乗じ、その値を12で除して得た数)で除して得た額とする。

(端数計算)

**第10条** 第33条、第36条、第38条及び第40条に規定する勤務1時間当たりの給与額並びに第29条、第35条の2第4項及び第35条の3第3項に規定する勤務1時間につき支給する時間外勤務手当の額を算定する場合において、当該額に50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げるものとする。

(端数処理)

**第11条** この規程により計算した確定金額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

## 第2章 職員俸給

(俸給)

**第12条** 職員の俸給は、月額とする。

2 俸給表の種類は、次に掲げるとおりとし、各俸給表の適用範囲はそれぞれ当該俸給表に定めるところによる。

- 一 一般職俸給表(別表第1)
- 二 研究職俸給表(別表第2)
- 三 任期付研究員俸給表(別表第3)
- 四 再雇用職員俸給表(別表第4)

3 職員の受ける級又は号俸は、その職務の複雑、困難及び責任の度を考慮し、その職員に適用される前項各号の俸給表ごとに決定するものとし、その俸給表における標準的な職務の内容は、職務の級ごとに別に定める。

4 再雇用職員の俸給の月額は、その者に適用される再雇用職員俸給表に定める俸給の月額に、その者の1週間当たりの勤務時間を38時間45分で除して得た数を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とする。

(初任給等)

**第13条** 新たに採用された職員(第2条第3項及び第4項に規定する任期付研究員(以下「任期付研究員」という。)を除く。)の俸給は、その者の学歴免許、資格、職務経験等及び他の職員との権衡を考慮して別に定める基準に従い決定する。

(昇格)

**第14条** 職員を昇格させる場合には、その職務に応じ、かつ、その者の勤務成績に従い、その者の属する職務の級を決定するものとする。

2 職員を昇格させた場合におけるその者の号俸は、その者に適用される俸給表の別に応じ、かつ、昇格した日の前日に受けていた号俸に対応する別表第5に定める昇格時対応表の昇格後の号俸欄に定める号俸とする。

3 前各項に規定するもののほか、昇格に関し必要な事項は、別に定める。

(降格)

**第15条** 職員を降格させる場合には、その職務に応じ、その者の属する職務の級を下位の職務の級に決定するものとする。

2 職員を降格させた場合におけるその者の号俸は、その者に適用される俸給表の別に応じ、かつ、降格した日の前日に受けていた号俸に対応する別表第6に定める降格時号俸対応表の降格後の号俸欄に定める号俸とする。

3 前各項に規定するもののほか、降格に関し必要な事項は、別に定める。

(降号)

**第15条の2** 職員を降号させる場合には、その職員の号俸を同一の職務の級の下位の号俸に決定するものとする。

2 前項に規定するもののほか、降号に関し必要な事項は、別に定める。

(職務の級及び号俸の決定)

**第16条** 職員が俸給表の適用を異にして異動する場合における職務の級及び号俸の決定については、別に定める。

2 官公署等職員（就業規則第8条第1項における官公署等職員をいう。以下同じ。）から引き続いて職員となった者の職務の級及び号俸の決定については、別に定める。

3 任期付研究員は、その者が従事する研究業務等に応じて別に定める基準に従い決定する。

(昇給)

**第17条** 昇給日は、毎年1月1日とする。

2 職員（任期付研究員及び再雇用職員を除く。）の昇給は、昇給日に、同日前の9月30日（以下「評価終了日」という。）以前一年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。

この場合において、評価終了日の翌日から昇給日の前日までの間に当該職員が次の各号に掲げる事由に該当したときは、これらの事由を併せて考慮するものとする。

一 就業規則第6条第2条第1項の規定による懲戒処分（以下「懲戒処分」という。）を受けたこと

二 懲戒処分を受けることが相当とされる行為をしたこと

三 就業規則第6条第2条第1項ただし書の規定による訓戒の対象となる事実（勤務成績に及ぼす影響の程度が軽微であると認められるものを除く。）があったこと

3 前項の規定により職員（55歳を超える職員、一般職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級以上であるもの及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が5級以上であるものを除く。以下この項において同じ。）を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号俸数は、前項前段に規定する期間の全部を良好な成績で勤務し、かつ、同項後段の規定の適用を受けない職員の昇給の号俸数を四号俸とすることを標準として別に定める基準に従い決定するものとする。

4 55歳を超える職員、一般職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級以上であるもの及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が5級以上であるものの第2項の規定による昇給は、同項前段に規定する期間におけるその者の勤務成績が特に良好であり、かつ、同項後段の規定の適用を受けない場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号俸数は、勤務成績に応じて別に定める基準に従い決定するものとする。

5 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号俸を超えて行うことはできない。

6 この条の規定は、職務の級の最高号俸を受ける職員には適用しない。

7 前各項に規定するもののほか、昇給に関し必要な事項は、別に定める。

(特別な場合の昇給)

**第18条** 勤務成績が特に良好な職員が、次の各号に掲げる事由に該当する場合においては、前条の規定にかかわらずその都度昇給させることができる。

一 別に定める研修に参加し、その成績が特に良好な場合

二 発明考案等により表彰又は顕彰を受けた場合

三 整理退職により退職する場合

四 生命を賭して職務を遂行し、そのために危篤となった場合等で特に必要があると認められた場合

五 研究職俸給表の適用を受ける職員で勤務成績の特に良好なものが顕著な業績をあげた場合

六 前各号の規定によるもののほか、理事長が特に必要があると認める場合

2 前条第5項及び第6項の規定は、職員の特別な場合の昇給について準用する。

3 前各項に規定するもののほか、特別な場合の昇給に関し必要な事項については、別に定める。

(予算との関連)

**第19条** 前二条の規定による昇給は、予算の範囲内で行うものとする。

## 第3章 諸手当

### 第1節 扶養手当

(扶養手当)

**第20条** 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。ただし、次項第二号から第五号までのいずれかに該当する扶養親族（以下第4項において「扶養親族たる父母等」という。）に係る扶養手当は、一般職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が9級以上であるもの及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が6級であるものに対しては、支給しない。

2 前項の扶養親族は、次の各号の一に該当する者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものとする。

- 一 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子
- 二 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫
- 三 満60歳以上の父母及び祖父母
- 四 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹
- 五 重度心身障害者

3 前項の扶養親族には、次に掲げる者は含まれないものとする。

- 一 職員の配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）、兄弟姉妹等が受ける扶養手当又は民間事業所その他のこれに相当する手当の支給の基礎となっている者
- 二 年額130万円以上の恒常的な所得があると見込まれる者

4 扶養手当の月額、第2項第一号に該当する扶養親族（次項において「扶養親族たる子」という。）については1人につき13,000円、扶養親族たる父母等については一人につき6,500円（一般職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が5級である職員にあっては3,500円）とする。

5 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に当該期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

6 扶養手当は、職員が就業規則第43条第1項各号及び第3項の規定により休職にされ、同規則第62条の規定により出勤停止にされ若しくは国立研究開発法人土木研究所育児・介護休業等に関する規程（平成20年規程第4号。以下「育児休業等規程」という。）第4条の規定により育児休業をする場合、同規程第9条の2の規定により出生時育児休業をする場合、国立研究開発法人土木研究所自己啓発等休業に関する規程（平成20年規程第5号。以下「自己啓発等休業規程」という。）第2条第三号の規定により自己啓発等休業をする場合、国立研究開発法人土木研究所配偶者同行休業に関する規程（平成26年規程第6号。以下「配偶者同行休業規程」という。）第2条第三号の規定により配偶者同行休業（以下「配偶者同行休業」という。）をする場合、又はこれらの期間の終了により復職等をした場合のその月分は、日割計算により支給する。

7 前各項に規定するもののほか、扶養手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

### 第2節 住居手当

(住居手当)

**第21条** 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。

- 一 自ら居住するための住宅（貸間を含む。次号において同じ。）を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃（使用料を含む。以下同じ。）を支払っている職員（国家公務員宿舎法（昭和24年法律第117号）（以下「宿舎法」という。）第13条の規定による有料宿舎を貸与され、使用料を支払っている職員その他別に定める職員を除く。）

- 二 第23条の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）が居住するための住宅（宿舍法第13条の規定による有料宿舍その他別に定める住宅を除く。）を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして別に定めるもの
- 2 住居手当の月額、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額（当該各号のいずれにも該当する職員にあっては、当該各号に掲げる額の合計額）とする。
  - 一 前項第一号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に掲げる額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）に相当する額
    - イ 月額27,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から16,000円を控除した額
    - ロ 月額27,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から27,000円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が17,000円を超えるときは、17,000円）を11,000円に加算した額
  - 二 前項第二号に掲げる職員 前号の規定の例により算出した額の2分の1に相当する額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）
- 3 前条第6項の規定は、住居手当の支給について準用する。
- 4 前各項に規定するもののほか、住居手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

### 第3節 通勤手当

（通勤手当）

**第22条** 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

- 一 通勤のため交通機関又は有料の道路（以下「交通機関等」という。）を利用してその運賃又は料金（以下「運賃等」という。）を負担することを常例とする職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第三号に掲げる職員を除く。）
- 二 通勤のため自動車その他交通の用具で別に定めるもの（以下「自動車等」という。）を使用することを常例とする職員（自動車等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）
- 三 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員（交通機関等を利用せず、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。）
- 2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
  - 一 前項第一号に掲げる職員 支給単位期間につき、別に定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）。
    - 二 前項第二号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、それぞれ次に定める額
      - イ 自動車等の使用距離（以下この号において「使用距離」という。）が片道5キロメートル未満である職員 2,000円
      - ロ 使用距離が片道5キロメートル以上10キロメートル未満である職員 4,200円
      - ハ 使用距離が片道10キロメートル以上15キロメートル未満である職員 7,100円
      - ニ 使用距離が片道15キロメートル以上20キロメートル未満である職員 10,000円
      - ホ 使用距離が片道20キロメートル以上25キロメートル未満である職員 12,900円
      - ヘ 使用距離が片道25キロメートル以上30キロメートル未満である職員 15,800円
      - ト 使用距離が片道30キロメートル以上35キロメートル未満である職員 18,700円
      - チ 使用距離が片道35キロメートル以上40キロメートル未満である職員 21,600円
      - リ 使用距離が片道40キロメートル以上45キロメートル未満である職員 24,400円
      - ヌ 使用距離が片道45キロメートル以上50キロメートル未満である職員 26,200円
      - ル 使用距離が片道50キロメートル以上55キロメートル未満である職員 28,000円
      - ヲ 使用距離が片道55キロメートル以上60キロメートル未満である職員 29,800円
      - ワ 使用距離が片道60キロメートル以上である職員 31,600円

- 三 前項第三号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して別に定める区分に応じ、前二号に定める額、第一号に掲げる額又は前号に掲げる額
- 3 官公署等職員であった者から引き続き研究所の職員となった者のうち、第1項第一号又は第三号に掲げる職員で、異動日の直前の住居（当該住居に相当するものとして別に定める住居を含む。）からの通勤のため、新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（以下「新幹線鉄道等」という。）を利用し、その利用に係る特別料金等（その利用に係る運賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。）を負担することを常例とするもの（任用等の事情を考慮して別に定める職員に限る。以下同じ。）の通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
- 一 新幹線鉄道等の利用に係る特別料金等に係る通勤手当 支給単位期間につき、別に定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額に相当する額（以下「特別料金等相当額」という。）
- 二 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前項の規定による額
- 4 前項の規定は、新たに俸給表の適用を受ける職員となった者のうち、第1項第一号又は第三号に掲げる職員で、当該適用の直前の住居（当該住居に相当するものとして別に定める住居を含む。）からの通勤のため、新幹線鉄道等を利用し、その利用に係る特別料金等を負担することを常例とするもの（任用等の事情を考慮して別に定める職員に限る。）その他前項の規定による通勤手当を支給される職員と権衡上必要があると認められるものとして別に定める職員の通勤手当の額の算出について準用する。
- 5 運賃等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（交通機関等が二以上ある場合においては、その合計額）、第2項第二号に定める額及び特別料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額（新幹線鉄道等が二以上ある場合においては、その合計額）の合計額が150,000円を超える職員の通勤手当の額は、前3項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、150,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。
- 6 通勤手当は、支給単位期間（別に定める通勤手当にあっては、別に定める期間）に係る最初の月の第6条第1項に定める日に支給する。
- 7 通勤手当を支給される職員につき、退職その他の別に定める事由が生じた場合には、当該職員に、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して別に定める額を返納させるものとする。
- 8 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として別に定める期間（自動車等に係る通勤手当にあっては、1箇月）をいう。
- 9 再雇用職員のうち、平均1箇月当たりの通勤所要回数が10回に満たない職員にあっては、第2項第二号の額は、同号の規定にかかわらず、同号に定める額の2分の1の額とする。
- 10 前各号に規定するもののほか、通勤の実情の変更に伴う支給額の改定その他通勤手当の支給及び返納に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第4節 単身赴任手当

（単身赴任手当）

- 第23条** 勤務地を異にする異動又は官公署等職員であった者その他別に定める者が異動に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他別に定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員その他別に定める者で、当該異動の直前の住居から研究所に通勤することが通勤距離等を考慮して別に定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員には、単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者の住居から研究所に通勤することが通勤距離等を考慮して別に定める基準に照らして困難であると認められない場合は、この限りでない。
- 2 単身赴任手当の月額は、30,000円（職員の住居と配偶者等の住居との間の交通距離（以下単に「交通距離」という。）が100km以上の職員にあっては、その額に交通距離に応じて次表に掲げる額を加算した額）とする。

交通距離		金額
100km以上	300km未満	8,000円
300km以上	500km未満	16,000円

500 km以上	700 km未満	24,000円
700 km以上	900 km未満	32,000円
900 km以上	1,100 km未満	40,000円
1,100 km以上	1,300 km未満	46,000円
1,300 km以上	1,500 km未満	52,000円
1,500 km以上	2,000 km未満	58,000円
2,000 km以上	2,500 km未満	64,000円
2,500 km以上		70,000円

- 3 新たに俸給表の適用を受ける職員となったことに伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の別に定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該適用の直前の住居から研究所に通勤することが通勤距離等を考慮して別に定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員その他第1項の規定による単身赴任手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるものとして別に定める職員には、前2項の規定に準じて、単身赴任手当を支給する。
- 4 第20条第6項の規定は、単身赴任手当の支給について準用する。
- 5 前各項に規定するもののほか、単身赴任手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

## 第5節 期末手当

(期末手当)

**第24条** 期末手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員並びに基準日前1箇月以内に退職（死亡も含む。以下「退職等」という。）した者に支給する。

- 2 職員の期末手当の額は、基準日（基準日前1箇月以内に退職等をした職員は退職等をした日。第7項において同じ。）現在に受けるべき俸給及び扶養手当の月額、これらに地域手当、広域異動手当及び研究員調整手当の支給割合をそれぞれ乗じて得た額、役職段階別加算額並びに管理職加算額の合計額に期別支給割合及び在職期間別割合を乗じて得た額とする。
- 3 前項の役職段階別加算額は、俸給の月額並びに俸給の月額に地域手当、広域異動手当及び研究員調整手当の支給割合をそれぞれ乗じて得た額の合計額に次表の俸給表及び区分ごとに掲げる割合を乗じて得た額とする。

俸給表	区 分	加算割合	備 考
一般職 再雇用職員(第1号)	8級以上	100分の20	
	7級・6級	100分の15	
	5級・4級	100分の10	
	3級	100分の5	
研究職 再雇用職員(第3号)	6級	100分の20	
	5級	100分の15	役職手当の区分が一種又は二種の適用を受ける職員にあっては100分の20
	4級・3級	100分の10	
	2級	100分の5	修士課程修了後5年(博士課程修了後にあっては2年、学士卒業後にあっては7年)の経験年数を有する者に限る
任期付研究員 (招へい型)	5号俸以上の月額	100分の20	
	4号俸・3号俸	100分の15	
	2号俸・1号俸	100分の10	
任期付研究員	すべての号俸	100分の5	



(スタッフ型)			
---------	--	--	--

4 第2項の管理職加算額は、同項に規定する俸給月額に次表の俸給表、役職手当の区分及び職務の級ごとに掲げる割合を乗じて得た額とする。

俸給表	役職手当の区分	職務の級	加算割合
一般職	一種	7級以上	100分の25
	二種		100分の15
研究職	一種	6級・5級	100分の25
	二種		100分の15
任期付研究員 (招へい型)		6号俸以上の月額	100分の25
		5号俸・4号俸	100分の15

5 第2項の支給割合は、役職手当の区分が一種又は二種である職員のうち、一般職俸給表の適用職員にあつては職務の級が7級以上の職員、研究職俸給表の適用職員にあつては職務の級が5級以上の職員（以下この条、次条において「特定管理職員」という。）及び特定管理職員以外の職員の区分に応じ、次表のとおりとする。

特定管理職員	特定管理職員以外の職員	任期付研究員
100分の105	100分の125	100分の172.5

6 第2項の在職期間別割合は、基準日以前6箇月以内の在職期間に応じて、次表のとおりとする。

在職期間	割合
6箇月	100分の100
5箇月以上6箇月未満	100分の80
3箇月以上5箇月未満	100分の60
3箇月未満	100分の30

7 再雇用職員の期末手当の額は、基準日現在に受けるべき俸給の月額、当該俸給の月額に地域手当及び広域異動手当の支給割合（第26条の2第4項の規定の適用を受ける場合にあつては、当該規定を適用した場合に得られる支給割合。第25条第9項において同じ。）をそれぞれ乗じて得た額、役職段階別加算額並びに管理職加算額の合計額に支給割合及び在職期間別割合を乗じて得た額とする。

8 前項の支給割合は、次表のとおりとする。

特定管理職員	特定管理職員以外の職員
100分の60	100分の70

9 第6項の規定は、再雇用職員についても適用する。この場合において、同項中「第2項」とあるのは「第7項」とし、その在職期間の算定にあつては、当該職員が再雇用前に職員として在職した期間のうち該当する期間を算入するものとする。

10 前項に規定する基礎となる俸給月額等の取扱いは、次の各号に定めるところによる。

- 一 俸給の半額が減ぜられた場合の算定の基礎となる本給月額は、半減後の額による。
- 二 休職者の場合には、第34条に規定する支給率を乗じない俸給月額による。
- 三 欠勤、部分休業、介護休業又は懲戒減給処分により給与が減額される場合には、減額前の俸給月額による。

11 職員が次の各号の一に該当する場合は、第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当は支給しない。

- 一 基準日に在職する者のうち、次に掲げる職員
  - イ 無給休職者
  - ロ 刑事休職者

- ハ 出勤停止者
  - ニ 専従休職者
  - ホ 育児休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間等がある職員以外の職員
  - ヘ 自己啓発等休業をしている職員
  - ト 配偶者同行休業をしている職員
- 二 基準日前1箇月以内に退職し、又は解雇された職員のうち、次に掲げる職員
- イ その退職し、又は解雇された日において前号に該当する職員であった場合
  - ロ その退職し、又は解雇された後基準日までの間において給与法適用者等となった場合（当該機関が研究所の在職期間を通算することとしている場合に限る。）
  - ハ 禁錮以上の刑に処せられ解雇された場合
  - ニ 懲戒解雇された場合
- 三 基準日前1箇月以内又は基準日から支給日の前日までの間に退職し又は解雇された職員（前二号に掲げる者を除く。）で、退職し又は解雇された日から支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられた場合
- 四 次項の規定により期末手当の一時差止め処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた場合
- 1 2 理事長は、支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までに退職し、又は解雇されたものが次の各号の一に該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差止めすることができる。
- 一 退職し、又は解雇された日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているもの限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6偏に規定する略式手続によるものを除く。次項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合
  - 二 退職し、又は解雇された日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為にかかる刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至った場合
- 1 3 理事長は、前項の規定による期末手当の支給を一時差止め処分（以下「一時差止め処分」という。）を受けた職員について、次の各号の一に該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止め処分を取り消さなければならない。
- ただし、第三号に該当する場合において、一時差止め処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止め処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。
- 一 一時差止め処分を受けた者が当該一時差止め処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁固以上の刑に処せられなかった場合
  - 二 一時差止め処分を受けた者について、当該一時差止め処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合であって、その者に対し期末手当を支給することが、研究所に対する国民の信頼を確保し、期末手当に関する制度の適切かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき
  - 三 一時差止め処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく当該一時差止め処分に係る期末手当の基準日から起算して1年を経過した場合
- 1 4 理事長は、一時差止め処分を行う場合に、一時差止め処分の事由を記載した説明書を交付しなければならない。
- 1 5 前各項に規定するもののほか、期末手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

## 第6節 業績手当

（業績手当）

**第25条** 業績手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員並びに基準日前1箇月以内に退職等をした職員に対し、その者の基準日以前における直近の人事評価の結果及び基準日以前6箇月以内の期間における勤務の状況（任期付研究員については特に顕著な業績を挙げたと認められた場合）に応じて支給する。

2 職員（任期付研究員及び再雇用職員を除く。）の業績手当の額は、基準日（基準日前1箇月以内に退職等をした職員は退職等をした日。第6項及び第9項において同じ。）現在に受けるべき俸給の月額、当該俸給の月額に地域手当、広域異動手当及び研究員調整手当の支給割合をそれぞれ乗じて得た額、役職段階別加算額並びに管理職加算額の合計額（第

6項において「業績手当基礎額」という。)に勤務期間率及び成績率を乗じて得た額とする。

- 3 前項の役職段階別加算額及び管理職加算額については、前条第3項及び第4項の規定を準用する。  
 4 第2項の勤務期間率は、基準日以前6箇月以内の勤務期間の区分に応じて次表のとおりとする。

勤 務 期 間	割 合
6 箇月	100分の100
5 箇月15日以上6 箇月未満	100分の95
5 箇月以上5 箇月15日未満	100分の90
4 箇月15日以上5 箇月未満	100分の80
4 箇月以上4 箇月15日未満	100分の70
3 箇月15日以上4 箇月未満	100分の60
3 箇月以上3 箇月15日未満	100分の50
2 箇月15日以上3 箇月未満	100分の40
2 箇月以上2 箇月15日未満	100分の30
1 箇月15日以上2 箇月未満	100分の20
1 箇月以上1 箇月15日未満	100分の15
15日以上1 箇月未満	100分の10
15日未満	100分の5
零	零

- 5 第2項の成績率は、直近の業績評価（基準日以前における直近の期別評価期間（国立研究開発法人土木研究所人事評価規程（平成22年規程第1号。以下「人事評価規程」という。）第7条第4項に規定する期別評価期間をいう。）の評価をいう。以下同じ。）の全体評語（人事評価規程第12条の規定により実施権者が確認した全体評語をいう。以下同じ。）に応じ、次の各号のとおりとする。

一 職員の区分に応じた成績率

職員の区分	成 績 率	
	特 定 管 理 職 員	特定管理職員以外の職員
(1) 全体評語が「非常に優秀」の段階以上である職員のうち勤務成績が特に優秀な職員	100分の148以上	100分の124以上
(2) 全体評語が「優良」の段階以上である職員のうち勤務成績が優秀な職員	100分の148未満 100分の133.5以上	100分の124未満 100分の112.5以上
(3) 全体評語が「優良」の段階以上である職員のうち勤務成績が良好な職員並びに全体評語が「良好」の段階である職員及び基準日以前における直近の人事評価の結果がない職員	100分の133.5未満 100分の121以上	100分の112.5未満 100分の101以上
(4) 全体評語が「やや不十分」の段階以下である職員及び基準日以前6箇月以内の期間において懲戒処分を受けた職員その他理事長が認める職員	100分の111.5以下	100分の92.5以下

- 二 前号の場合において、職員の成績率は、直近の業績評価の全体評語が当該職員より上位である職員（当該職員の人事評価に係る人事評価規程第9条第1項に規定する調整者（人事評価規程別表1の被評価者欄の組織区分に対応する調整者欄に二以上の調整者が定められている場合は、理事長が定める者）が成績率を定めようとする職員と同一である職員（基準日以前6箇月以内の期間において懲戒処分を受けた職員その他理事長が認める職員を除く。）に限る。）の成績率を超えてはならない。

- 三 第一号の場合において、直近の業績評価の全体評語が「優良」の段階以上である職員のうち当該全体評語が同じ段階である職員について職員の区分欄（１）から（３）までのいずれに該当するかを定めるとき並びに当該職員の成績率を定めるとき並びに直近の業績評価の全体評語が「やや不十分」の段階以下である職員のうち当該全体評語が同じ段階である職員の成績率を定めるときは、これらの職員の直近の業績評価の当該全体評語が付された理由、人事評価規程第 8 条第 3 項に規定する個別評語及び当該個別評語が付された理由その他参考となる事項を考慮するものとする。
- 6 第 2 項の業績手当の支給総額は、業績手当の支給を受ける職員の業績手当基礎額に基準日現在において受けるべき扶養手当の月額並びに当該扶養手当に地域手当、広域異動手当及び研究員調整手当の支給割合をそれぞれ乗じて得た額の合計額を加算した額に特定管理職員にあっては 100 分の 125、それ以外の職員にあっては、100 分の 105 を乗じて得た額の合計額以内とする。
- 7 第 5 項の成績率は、前項に規定する予算の範囲内において支給日毎に理事長が定める。
- 8 任期付研究員の業績手当については、直近の業績評価の全体評語が「非常に優秀」の段階以上で、特に顕著な業績を挙げたと理事長が認めた場合に支給するものとする。その支給額は、その職員の受けている俸給月額に相当する額以内とする。
- 9 再雇用職員の業績手当の額は、基準日現在に受けるべき俸給の月額、当該俸給の月額に地域手当及び広域異動手当の役職段階別加算額並びに管理職加算額の合計額（第 11 項において「業績手当基礎額」という。）に勤務期間率及び成績率を乗じて得た額とする。
- 10 前項の成績率は、再雇用職員の直近の業績評価の全体評語に応じて次表のとおりとする。

職員の区分	成 績 率	
	特 定 管 理 職 員	特定管理職員以外の職員
（１）全体標語が「優良」の段階以上である職員のうち勤務成績が優秀な職員	100 分の 61.5 以上	100 分の 51.5 以上
（２）全体評語が「優良」の段階以上である職員のうち勤務成績が良好な職員並びに全体評語が「良好」の段階である職員及び基準日以前における直近の人事評価の結果がない職員	100 分の 61.5 未満 100 分の 58 以上	100 分の 51.5 未満 100 分の 48 以上
（３）全体評語が「やや不十分」の段階以下である職員及び基準日以前 6 箇月以内の期間において懲戒処分を受けた職員その他理事長が認める職員	100 分の 56 以下	100 分の 46 以下

- 11 第 9 項の業績手当の支給総額は、業績手当の支給を受ける再雇用職員の業績手当基礎額、役職段階別加算額並びに管理職加算額の合計額に特定管理職員にあっては 100 分の 60、それ以外の職員にあっては 100 分の 50 を乗じて得た額の合計額以内とする。
- 12 第 10 項の成績率は、前項に規定する予算の範囲内において支給日毎に理事長が定める。
- 13 第 4 項の規定は、再雇用職員についても適用する。この場合において、同項中「第 2 項」とあるのは「第 9 項」とし、その勤務期間の算定にあたっては、当該職員が再雇用前に職員として勤務した期間のうち該当する期間を算入するものとする。
- 14 前条第 10 項第一号及び第三号並びに第 11 項から第 14 項の規定は、業績手当の支給に準用する。
- 15 前条第 11 項の規定は、同項第一号中イ及びロを「休職者（業務上の傷病又は通勤による傷病による休職を除く。）」に読み替える。
- 16 再雇用職員の採用された日以後における最初の業績手当の成績率を決定する場合において、当該職員の直近の業績評価（6 月期の業績手当にあっては前年 10 月 1 日から当年 3 月 31 日までの期間を、12 月期の業績手当にあっては当年 4 月 1 日から 9 月 30 日までの期間を期別評価期間とする業績評価のことをいう。）が、再雇用職員以外の職員としての業績評価であるときも、当該業績評価の結果を活用するものとする。
- 17 前各項に規定するもののほか、業績手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

## 第 7 節 地域手当

(地域手当)

**第26条** 地域手当は、研究所に勤務する職員（つくば市、千代田区、各務原市、妙高市及び札幌市に在勤する（別に定める場合を除き、本務として在勤することをいう。以下この条において同じ。）職員に限る。）に支給する。

2 地域手当の月額、俸給、扶養手当及び役職手当の月額合計額に、次の各号に掲げる割合を乗じて得た額とする。

- 一 つくば市に勤務する職員 100分の16
- 二 各務原市に勤務する職員 100分の2
- 三 札幌市に勤務する職員 100分の3
- 四 千代田区に勤務する職員 100分の20

3 第1項に規定する支給地域に在勤する職員が、その在勤する地域を異にして異動（異なる地域に在勤することとなることをいう。）した場合（これらの職員が当該異動の日の前日に在勤していた地域に引き続き六箇月を超えて在勤していた場合に限る。）において、当該異動（以下この項において「異動」という。）の直後に在勤する地域に係る地域手当の支給割合（前項に掲げる割合をいう。以下この項において「異動後の支給割合」という。）が当該異動の日の前日に在勤していた地域に係る支給割合（前項に掲げる割合をいう。以下この項において「異動前の支給割合」という。）に達しないこととなる時、又は当該異動の直後に在勤する地域が前項で定める地域に該当しないこととなる時は、当該職員には、前項の規定にかかわらず、当該異動の日から三年を経過するまでの間（第二号及び第三号に定める割合が異動後の支給割合以下となる時は、その以下となる日の前日までの間。以下この項において同じ。）、俸給、扶養手当及び役職手当の月額合計額に次の各号に掲げる期間の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た月額を支給する。ただし、当該職員が当該異動の日から三年を経過するまでの間に更に在勤する地域を異にして異動した場合における当該職員に対する地域手当の支給については、別に定めるところによる。

- 一 当該異動の日から同日以後一年を経過する日までの期間 異動前の支給割合
- 二 当該異動の日から同日以後二年を経過する日までの期間（前号に掲げる期間を除く。） 異動前の支給割合に100分の80を乗じて得た割合
- 三 当該異動の日から同日以後三年を経過する日までの期間（前二号に掲げる期間を除く。） 異動前の支給割合に100分の60を乗じて得た割合

4 官公署等職員であった者が、引き続き職員となった場合において、採用の事情、当該在勤することとなった日の前日における勤務地等を考慮して前項の規定による地域手当を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、前項の規定に準じて、地域手当を支給する。ただし、前項における「異動前の支給割合」は、給与法の適用を受けるものとみなした場合に該当することとなる割合とする。

5 第20条第6項の規定は、地域手当の支給について準用する。

6 前各項に規定するもののほか、地域手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

## 第8節 広域異動手当

(広域異動手当)

**第26条の2** 職員がその在勤する（別に定める場合を除き、本務として在勤することをいう。以下この項において同じ。）勤務地を異にして異動（異なる勤務地に在勤することとなることをいう。）した場合において、当該異動につき別に定めるところにより算定した勤務地間の距離（異動の日の前日に在勤していた勤務地の所在地と当該異動の直後に在勤する勤務地の所在地との間の距離をいう。以下この項において同じ。）及び住居と勤務地との間の距離（異動の直前の住居と当該異動の直後に在勤する勤務地の所在地との間の距離をいう。以下この項において同じ。）がいずれも60km以上であるとき（当該住居と勤務地との間の距離が60km未満である場合であって、通勤に要する時間等を考慮して当該住居と勤務地との間の距離が60km以上である場合に相当すると認められる場合として別に定める場合を含む。）は、当該職員には、当該異動の日から3年を経過する日までの間、俸給、役職手当及び扶養手当の月額合計額に当該異動等に係る勤務地間の距離の次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た月額の広域異動手当を支給する。ただし、当該異動に当たり一定の期間内に当該異動の日の前日に在勤していた勤務地への異動が予定されている場合その他の広域異動手当を支給することが適当と認められない場合として別に定める場合は、この限りでない。

- 一 300km以上 100分の10
- 二 60km以上300km未満 100分の5

2 前項の規定により広域異動手当を支給されることとなる職員のうち、当該支給に係る異動（以下この項において「当初広域異動」という。）の日から3年を経過する日までの間の異動（以下この項において「再異動」という。）により前項の規定により更に広域異動手当が支給されることとなるものについては、当該再異動に係る広域異動手当の支給割合

が当初広域異動に係る広域異動手当の支給割合を上回るとき又は当初広域異動に係る広域異動手当の支給割合と同一の割合となる時にあっては当該再異動の日以後は当初広域異動に係る広域異動手当を支給せず、当該再異動に係る広域異動手当の支給割合が当初広域異動に係る広域異動手当の支給割合を下回るときにあっては当初広域異動に係る広域異動手当が支給されることとなる期間は当該再異動に係る広域異動手当を支給しない。

- 3 再雇用職員として採用された者（就業規則の規定により退職した日の翌日におけるものに限る。）又は官公署等職員であった者から引き続き職員となった者又は異動に準ずるものとして別に定めるものがあつた職員であつて、これらに伴い勤務場所に変更があつたものには、別に定めるところにより、前2項の規定に準じて、広域異動手当を支給する。
- 4 前3項の規定により広域異動手当を支給されることとなる職員が、前条の規定により地域手当を支給される職員である場合における広域異動手当の支給割合は、前3項の規定による広域異動手当の支給割合から当該地域手当の支給割合を減じた割合とする。この場合において、前3項の規定による広域異動手当の支給割合が当該地域手当の支給割合以下であるときは、広域異動手当は、支給しない。
- 5 前各項に規定するもののほか、広域異動手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

## 第9節 研究員調整手当

（研究員調整手当）

- 第27条** 研究員調整手当は、研究職俸給表の適用を受ける2級以上の職員及び任期付研究員俸給表の適用を受ける職員（国立研究開発法人土木研究所組織規程（平成18年規程第12号。以下「組織規程」という。）第6条に規定する寒地土木研究所（以下「寒地土木研究所」という。）に勤務する（別に定める場合を除き、本務として勤務することをいう。）職員を除く。）に支給する。
- 2 研究員調整手当の月額、俸給、扶養手当及び役職手当の月額合計額に100分の10（次の各号に掲げる職員にあっては、その割合からそれぞれ当該各号に定める割合を減じた割合）を乗じて得た額とする。
    - 一 地域手当支給地域に在勤する職員 第26条第2項の規定による地域手当の支給割合
    - 二 前条の規定により広域異動手当が支給される職員 当該職員に係る同条の規定による広域異動手当の支給割合
  - 3 研究員調整手当を支給される職員のうち、第26条の規定により地域手当を支給されることとなる職員の当該地域手当の支給割合は、次の各号に掲げる同条の規定により支給されることとなる地域手当の支給割合の区分に応じ、当該各号に定める割合とする。この場合において、当該割合が零となる職員には当該地域手当は支給しない。
    - 一 100分の10を超える支給割合 当該支給割合から研究員調整手当の支給割合を減じた割合
    - 二 100分の10以下の支給割合 100分の10から研究員調整手当の支給割合（前条の規定により広域異動手当を支給される職員にあっては、当該支給割合に同条の規定による広域異動手当の支給割合を加えて得た割合）を減じた割合
  - 4 第20条第6項の規定は、研究員調整手当の支給について準用する。
  - 5 前各項に規定するもののほか、研究員調整手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

## 第10節 寒冷地手当

（寒冷地手当）

- 第28条** 寒冷地手当は、毎年11月から翌年3月までの各月の初日（以下この条において「基準日」という。）において、寒地土木研究所並びに組織規程第15条第2項に規定する雪崩・地すべり研究センターに在勤する（別に定める場合を除き、本務として在勤することをいう。）職員（以下この条において「支給対象職員」という。）に支給する。
- 2 寒冷地手当は、基準日の属する月の第6条第1項で定める日に支給する。
  - 3 寒冷地手当の額は、次の表に掲げる基準日における職員の世帯等の区分に応じ、同表に掲げる額とする。

勤務地	世 帯 等 の 区 分		
	世 帯 主 である 職員		その他の職員
	扶養親族のある職員	その他の世帯主である職員	
札幌市	26,000円	14,500円	9,800円

雪崩・地すべり研究センター	19,800円	11,400円	8,200円
備考 「扶養親族のある職員」には、扶養親族のある職員であって国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和24年法律第200号）第1条第一号の別表に掲げる地域に居住する扶養親族のないもののうち第23条による単身赴任手当を支給されるもの（別に定めるものに限る。）及びこれに準ずるものとして別に定めるものを含まないものとする。			

- 4 次の各号に掲げる職員のいずれかに該当する支給対象職員の寒冷地手当の額は、前項の規定にかかわらず、当該各号に定める額とする。
- 一 第34条第2項及び第3項の規定により給与の支給を受ける職員 前項の規定による額にその者の俸給の支給について用いられた同条第2項及び第3項の規定による割合を乗じて得た額
  - 二 第41条の規定の適用を受ける職員 前項の規定による額からその半額を減じた額
  - 三 前二号に掲げるもののほか、就業規則第62条の規定により出勤停止されている職員その他別に定める職員 零
- 5 支給対象職員が次に掲げる場合に該当するときは、当該支給対象職員の寒冷地手当の額は、前2項の規定にかかわらず、第3項の規定による額を超えない範囲内で、別に定める額とする。
- 一 基準日において、前項各号に掲げる職員のいずれにも該当しない支給対象職員が、当該基準日の翌日から当該基準日の属する月の末日までの間に、同項各号に掲げる職員のいずれかに該当する支給対象職員となった場合
  - 二 基準日において前項各号に掲げる職員のいずれかに該当する支給対象職員が、当該基準日の翌日から当該基準日の属する月の末日までの間に、同項各号に掲げる職員のいずれにも該当しない支給対象職員となった場合
  - 三 前二号に掲げる場合に準ずる場合として別に定める場合
- 6 前各項に規定するもののほか、寒冷地手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第11節 時間外勤務手当

(時間外勤務手当)

- 第29条** 時間外勤務手当は、就業規則第17条の規定により、勤務時間外又は休日における勤務（以下「時間外勤務等」という。）を命ぜられた職員（第31条に規定する役職手当の支給対象となる職員を除く。以下「時間外勤務手当支給対象職員」という。）に対し、勤務1時間につき、第9条に規定する勤務1時間当たりの給与額に次の各号に掲げる勤務の区分に応じ、当該各号に定める割合（午後10時から翌日の午前5時までの間の勤務に対しては当該割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を支給する。
- 一 就業規則第16条に規定する休日以外の日における勤務 100分の125
  - 二 前号以外の勤務のうち労働基準法に定める休日の勤務を除く勤務 100分の135
  - 三 前各号以外の勤務 100分の135
- 2 時間外勤務手当支給対象職員が、労使協定で定める上限時間を超える時間外勤務等を命ぜられた場合における前項第一号及び第二号に定める割合は、同各号の規定にかかわらず、100分の100に当該協定で定める割合を加算した割合とする。
- 3 時間外勤務手当支給対象職員の1箇月における時間外勤務等の時間が60時間を超えた場合には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、前二項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第9条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）を乗じて得た額を支給する。
- 4 再雇用職員の時間外勤務手当の額は、第1項第一号に掲げる勤務で正規の勤務時間を超えてしたものうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務にあっては、第9条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の100（午後10時から翌日の午前5時までの間の勤務に対しては当該割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額とする。
- 5 前各項に規定するもののほか、時間外勤務手当の支給に関し必要な事項は別に定める。

#### 第12節 管理職員特別勤務手当

(管理職員特別勤務手当)

**第30条** 管理職員特別勤務手当は、次条に規定する役職を占める職員（以下「役職手当適用職員」という。）又は任期付研究員（招へい型）の役職のうち別に定めるものが臨時又は緊急の必要その他の業務の運営の必要により就業規則第16条に規定する休日（次項において「休日」という。）に勤務をした場合に支給する。

2 前項に規定する場合のほか、役職手当適用職員又は任期付研究員（招へい型）のうち別に定めるものが災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により午後10時から翌日の午前5時までの間（休日に含まれる時間を除く。）であって就業規則第12条、第13条及び第16条の2に規定する勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）以外の時間に勤務をした場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号の規定による勤務1回につき、当該表に掲げる区分に応じてそれぞれ定める額とする。

一 第1項に規定する場合

区 分		支 給 額	
		実働時間が6時間以下の勤務	実働時間が6時間を超える勤務
役職手当適用職員（再雇用職員以外の者）	一種	12,000円	18,000円
	二種	10,000円	15,000円
	三種	8,500円	12,750円
	四種	7,000円	10,500円
再雇用職員	一種	11,000円	16,500円
	二種	9,000円	13,500円
	三種	7,500円	11,250円
	四種	6,000円	9,000円
任期付研究員（招へい型）	6号俸以上の月額	12,000円	18,000円
	5号俸・4号俸	10,000円	15,000円
	3号俸・2号俸	8,500円	12,750円
	1号俸	7,000円	10,500円

二 第2項に規定する場合

区 分		支 給 額
役職手当適用職員（再雇用職員以外の者）	一種	6,000円
	二種	5,000円
	三種	4,300円
	四種	3,500円
再雇用職員	一種	5,500円
	二種	4,500円
	三種	3,800円
	四種	3,000円
任期付研究員	6号俸以	6,000円



(招へい型)	上の月額	
	5号俸・ 4号俸	5,000円
	3号俸・ 2号俸	4,300円
	1号俸	3,500円

4 次に掲げる場合には、第2項の規定による管理職員特別勤務手当を支給しない。この場合において、職員がした同項の勤務は、第1項の勤務とみなす。

- 一 第1項の勤務をした後、引き続いて第2項の勤務をした場合
- 二 第2項の勤務をした後、引き続いて第1項の勤務をした場合

5 前各項に規定するもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

### 第13節 役職手当

(役職手当)

**第31条** 管理又は監督の地位にある職員の役職のうち別に定める役職を占める職員に対し、その特殊性及び時間外又は深夜における業務を考慮し、役職手当を支給する。

2 役職手当は、当該職員に適用される俸給表の別並びに当該職員の属する職務の級に係る区分に応じ、次表の役職手当欄に定める額とする。

俸給表	職務の級	区分	役職手当
一般職俸給表	10級	一種	139,300円
		二種	130,300円
	9級	一種	104,200円
		二種	117,500円
		三種	94,000円
	8級	一種	82,200円
		二種	88,500円
		三種	77,400円
	7級	二種	66,400円
		三種	72,700円
		四種	62,300円
	6級	三種	69,400円
		四種	59,500円
5級	三種	55,500円	
	四種		
再雇用職員俸給表のうち第1号再雇用区分を適用する職員	10級	一種	133,600円
		二種	112,900円
	9級	一種	90,300円

	8級	一種	99,800円
		二種	79,800円
		三種	69,800円
	7級	二種	72,900円
		三種	63,800円
		四種	54,700円
	6級	三種	56,200円
		四種	48,200円
5級	四種	44,300円	
4級	四種	41,900円	
研究職俸給表	6級	一種	139,700円
	5級	一種	129,300円
		二種	103,400円
		三種	90,500円
		四種	77,600円
	4級	三種	78,400円
		四種	67,200円
3級	四種	60,900円	
再雇用職員俸給表のうち第3号再雇用区分を適用する職員	6級	一種	134,000円
	5級	一種	98,300円
		二種	78,700円
		三種	68,800円
		四種	59,000円
	4級	三種	58,300円
		四種	49,900円
3級	四種	43,300円	

- 3 職員が、月の1日から末日までの期間の全日数にわたって勤務しなかった場合（別に定める場合を除く。）は、その月の役職手当は支給することができない。
- 4 再雇用職員の役職手当の額は、第2項の規定にかかわらず、同項の規定による額にその者の1週間当たりの勤務時間を38時間45分で除して得た数を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。
- 5 前各項に規定するもののほか、役職手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

#### 第14節 特殊勤務手当

（特殊勤務手当）

**第32条** 特殊勤務手当は、職員が、著しく危険、不快、不健康又は困難であると認められる業務に従事した場合に、

次の各号に掲げる手当を支給する。

- 一 高所作業手当
- 二 坑内作業手当
- 三 航空手当
- 四 道路上作業手当
- 五 災害応急作業等手当
- 六 放射線取扱手当
- 七 異常圧力内作業手当
- 八 国際緊急援助等手当

2 前項に規定するもののほか、特殊勤務手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

## 第4章 給与の特例等

(給与の減額)

**第33条** 職員が勤務しないときは、休日である場合、振替又は代休日を取得した場合、休暇（業務上又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり病気休暇の承認された場合を除く。）による場合、就業の禁止による場合、その他その勤務しないことにつき特に承認のあった場合（国立研究開発法人土木研究所兼業等規程（平成18年規程第4号）第6条第2項により許可を受けて勤務時間の一部を割いた場合を除く）を除き、その勤務しない1時間につき、第9条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

(休職者等の給与)

**第34条** 職員が業務上又は通勤により負傷し、又は疾病にかかり、就業規則第43条第1項第一号に掲げる事由に該当して休職にされたとき又は病気休暇の承認を受けたときは、その期間中は給与の全額（労働基準法第76条による休業補償及び労災法第14条による休業補償給付を受ける額及び労働者災害補償保険特別支給金支給規則（昭和49年労働省令第30号）第3条による休業特別支給金を受ける額に相当する額を除く額）を支給する。

2 職員が結核性疾患にかかり就業規則第43条第1項第一号により休職にされたときは、その休職の期間が満2年に達するまでは、俸給、扶養手当、住居手当、期末手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当及び寒冷地手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。

3 職員が前二項以外の心身の故障で就業規則第43条第1項第一号により休職にされたときは、その休職の期間が満1年に達するまでは、俸給、扶養手当、住居手当、期末手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当及び寒冷地手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。

4 職員が就業規則第43条第1項第二号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに俸給、扶養手当、住居手当、地域手当、広域異動手当及び研究員調整手当のそれぞれ100分の60以内を支給することができる。

5 職員が次の各号に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、俸給、扶養手当、住居手当、期末手当、地域手当、広域異動手当及び研究員調整手当のそれぞれ次の割合を支給することができる。

- 一 就業規則第43条第1項第三号及び第四号の規定に該当して休職にされた場合 100分の100以内
- 二 就業規則第43条第1項第六号の規定により休職にされた場合で、職員が業務上の災害又は通勤による災害を受けたと認められるとき 100分の100以内

6 休職者には、前各項に定める給与を除く外、他のいかなる給与も支給しない。ただし、理事長が認める場合はこの限りではない。

7 第2項、第3項又は第5項に規定する職員が、当該各項に規定する期間内で第24条第1項に規定する基準日前1箇月以内に退職したときは、第6条第5項に定める日に、第24条第2項の額の期末手当を支給することができる。ただし、理事長が定める職員については、この限りでない。

8 第2項から第5項第一号（国際協力等を目的として、国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律第2条第1項各号に規定されている機関の業務に従事するため、休職にされている職員を除く。）の規定により休職にされた職員の期末手当及び業績手当の算出における在職期間は、別に定める。ただし、第5項第一号の規定による休職のうち、研究所以外の者から当該期間に係る期末手当に相当する給与が支給される場合には、当該休職の期間を除算することができる。

(育児休業者の給与)

**第35条** 育児休業等規程第4条による育児休業又は同規程第9条の2による出生時育児休業（以下「育児休業等」という。）をした職員は、育児休業等期間中、給与を支給しない。

- 2 第24条に規定するそれぞれの基準日に育児休業等をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間及び相当する期間がある職員には、前項の規定にかかわらず、当該基準日に係る期末手当を支給する。
- 3 前項において相当する期間は、休暇の期間その他勤務しないことにつき特に承認のあった期間のうち、次に掲げる期間以外の期間とする。
  - 一 育児休業等をしていた期間の2分の1の期間
  - 二 就業規則第62条に規定する事由により出勤停止の処分を受けている職員及び就業規則第43条第3項の許可を受けている職員として在職した期間
  - 三 就業規則第43条の規定により休職にされていた期間（業務上の災害又は通勤による災害の休職期間並びに官公署等職員として在職した期間を除く。）
- 4 第25条に規定するそれぞれの基準日に育児休業等をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間がある職員には、第1項の規定にかかわらず、当該基準日に係る業績手当を支給する。ただし、育児休業等期間は、業績手当に係る勤務期間から除算する。
- 5 育児休業等をした職員が職務に復帰した場合におけるその者の号俸については、他の職員との権衡上必要と認められる範囲内において、第37条の規定により必要な調整を行うことができる。

(育児短時間勤務職員の給与)

**第35条の2** 育児休業等規程第10条の規定による育児短時間勤務をしている職員（以下「育児短時間勤務職員」という。）の俸給の月額、その者に適用される俸給表に定める俸給の月額に、同条の規定により定められた1週間当たりの勤務時間を38時間45分で除して得た数（以下「算出率」という。）を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

- 2 育児短時間勤務職員のうち、平均1箇月当たりの通勤所要回数が10回に満たない職員にあっては、第22条第2項第二号の額は、同号の規定にかかわらず、同号に定める額の2分の1の額とする。
- 3 育児短時間勤務職員の次の表の左欄に掲げる給与規程の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第24条第2項	俸給	俸給の月額を算出率で除して得た額
第24条第3項	俸給の月額並びに俸給の月額	俸給の月額を算出率で除して得た額並びに俸給の月額を算出率で除して得た額
第24条第4項	俸給月額	俸給月額を算出率で除して得た額
第25条第2項	俸給の月額、当該俸給の月額	俸給の月額を算出率で除して得た額、当該俸給の月額を算出率で除して得た額

- 4 育児短時間勤務職員の時間外勤務手当の額は、第29条第1項第一号に掲げる勤務で正規の勤務時間を超えてしたもののうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務にあっては、第9条に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の100（午後10時から翌日の午前5時までの間の勤務に対しては当該割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額とする。
- 5 育児短時間勤務職員の役職手当の額は、第31条の規定にかかわらず、同条の規定による額に算出率を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

(育児部分休業における給与の取り扱い)

**第36条** 育児休業等規程第15条の育児部分休業をした職員の給与は、その期間の勤務しない1時間につき、第9条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額する。

(復職時調整)

**第37条** 次の各号に掲げる事由により引き続き勤務しなかった職員が再び勤務するに至った場合において、他の職員との権衡上必要があると認められるときは、休職期間、専従許可の有効期間又は、休暇の期間（以下「休職等の期間」という。）を別に定めるところにより換算して得た期間（以下「調整期間」という。）を引き続き勤務したものとみなして、復職し、若しくは再び勤務するに至った日（以下「復職等の日」という。）及び復職等の日後における最初の昇給日又はそのいずれかの日に別に定めるときにより、昇給の場合に準じてその者の号俸を調整することができる。

- 一 就業規則第27条による育児休業
- 二 就業規則第27条の2による自己啓発等休業
- 三 就業規則第27条の3による配偶者同行休業
- 四 就業規則第43条による休職
- 五 休暇

2 前項に規定するもののほか、復職時調整に関し必要な事項は、別に定める。

(介護休業及び介護部分休業における給与の取り扱い)

**第38条** 育児休業等規程第19条に規定する介護休業又は同規程第20条に規定する介護部分休業をした場合の給与は、その期間の勤務しない1時間について第9条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額する。ただし、その月の勤務すべき全時間を勤務しなかったときは、その月の給与は支給しない。

(専従許可における給与の取り扱い)

**第39条** 職員が就業規則第43条第3項の規定により、労働組合の業務に専ら従事することを許可された場合は、その許可期間中はいかなる給与も支給しない。

2 許可を受けて業務に従事しなかった期間は、期末手当及び業績手当の在職期間から除算する。

(組合休暇における給与の取り扱い)

**第40条** 職員が国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所職員就業規則第65条の規定により、組合活動を行うことを許可された場合の給与は、その期間の勤務しない1時間について第9条に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額する。

(自己啓発等休業における給与の取り扱い)

**第40条の2** 自己啓発等休業規程第2条第三号の規定により自己啓発等休業をしている職員には、その期間中の給与は支給しない。

2 自己啓発等休業をした職員が職務に復帰した場合におけるその者の号俸については、他の職員との権衡上必要と認められる範囲内において、第37条の規定により、必要な調整を行うことができる。

(配偶者同行休業における給与の取り扱い)

**第40条の3** 配偶者同行休業規程第2条第三号の規定により配偶者同行休業をしている職員には、その期間中の給与は支給しない。

2 配偶者同行休業をした職員が職務に復帰した場合におけるその者の号俸については、他の職員との権衡上必要と認められる範囲内において、第37条の規定により、必要な調整を行うことができる。

(俸給の半減)

**第41条** 第33条の規定にかかわらず、職員が負傷（業務上の負傷及び通勤による負傷を除く。）若しくは疾病（業務上の疾病及び通勤による疾病を除く。以下この項において同じ。）に係る療養のため、又は就業規則第34条に規定する就業禁止の措置により、当該療養のための病気休暇又は当該措置の開始の日から起算して90日を超えて引き続き勤務しないときは、その期間経過後の当該病気休暇又は当該措置に係る日につき、俸給の半額を減ずる。

2 第1項の勤務しない期間には、病気休暇等（次に掲げる場合における病気休暇（以下「生理休暇等」という。）以外の病気休暇又は就業規則第34条に規定する就業禁止の措置をいう。以下同じ。）の日（1日の勤務時間の一部を病気休暇等により勤務しない日を含む。）のほか、当該療養期間中の就業規則第16条に規定する休日（代休日を含む。以下この条において「休日等」という。）その他の勤務しない日（1日の勤務時間の一部を勤務しない日を含み、生理休暇等の日及び生理休暇等に係る負傷又は疾病に係る療養期間中の休日等その他のこの項に規定する病気休暇等の日以外の

勤務しない日を除く。)が含まれるものとする。

- 一 生理日の就業が著しく困難な場合
  - 二 業務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかった場合
  - 三 国立研究開発法人土木研究所安全衛生管理規則（平成18年達第38号）第18条の規定により同規則別表に規定する生活規正の面Bの指導区分の決定又は同表に規定する生活規正の面Bへの指導区分の変更を受け、同表の事後措置の基準欄に掲げる事後措置を受けた場合
- 3 一の負傷又は疾病による病気休暇等が引き続いている場合においては、当該病気休暇等の開始の日から起算して90日の引き続き勤務しない期間を経過した後の引き続き勤務しない期間における病気休暇等の日（1回の勤務に割り振られた勤務時間のすべてを病気休暇等により勤務しなかった日に限る。次項において同じ。）につき、俸給の半額を減ずる。
- 4 一の負傷又は疾病が治癒し、他の負傷又は疾病による病気休暇等が引き続いている場合においては、当初の病気休暇等の開始の日から起算して90日の引き続き勤務しない期間を経過した後の引き続き勤務しない期間における病気休暇等の日につき、俸給の半額を減ずる。
- 5 前二項の規定の適用については、次に掲げる期間の前後の勤務しない期間は引き続いているものとする。
- 一 生理休暇等の期間（生理休暇等に係る負傷又は疾病に係る療養期間中の休日等その他の病気休暇等の期間以外の勤務しない期間を含む。）
  - 二 引き続き勤務しない期間が8日以上（当該期間における休日等以外の日の日数が4日以上である期間に限る。）にわたる職員が、引き続き勤務しない期間の末日の翌日から就業規則第25条第3項に規定する実勤務日数が20日に達する日までの間に再度勤務しないこととなった場合における当該引き続き勤務しない期間の末日の翌日から当該再度勤務しないこととなった期間の初日の前日までの期間
- 6 前項第二号の「引き続き勤務しない」には、同項第一号に該当して同項の規定により勤務しない期間が引き続いているものとされる場合は含まれないものとする。
- 7 月又は月の中途において俸給の半額が減ぜられることとなった場合等給与期間中の一部の日につき俸給の半額が減ぜられる場合における俸給は、当該給与期間の現日数から就業規則第16条に規定する休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

## 第5章 規程の実施等

（読替規定）

**第42条** 寒地土木研究所に勤務する職員の次の表の左欄に掲げる給与規程の適用については、これらの規定中同表の右欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句と読み替えるものとする。

第1条	国立研究開発法人土木研究所職員就業規則	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所職員就業規則
第20条第9項	国立研究開発法人土木研究所育児・介護休業等に関する規程 国立研究開発法人土木研究所自己啓発等休業に関する規程 国立研究開発法人土木研究所配偶者同行休業に関する規程	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所育児・介護休業等規程 国立研究開発法人土木研究所自己啓発等休業規程 国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所配偶者同行休業規程
第41条第2項第三号	国立研究開発法人土木研究所安全衛生管理規則（平成18年達第38号）第18条の規定により同規則別表	国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所職員安全衛生管理規程（平成18年4月1日独土研寒第239号）第31条の規定により同規程別表1
	同表の事後措置の基準欄に掲げる	同規程第32条第1項に規定する

(規程の実施)

**第43条** この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が定める。

2 この規程の実施のための手続きその他必要な事項は、国の行政機関に勤務する職員の例に準じる。

(規程の改正)

**第44条** 理事長は、俸給及び諸手当の改正にあたっては、給与法等関係法令の改正、法人の収支状況、社会情勢等を斟酌のうえ、行うものとする。

附 則 (平成18年規程第6号)

(施行期日)

**第1条** この規程は、平成18年4月1日から施行する。

(独立行政法人土木研究所研究所給与規程等の廃止)

**第2条** 独立行政法人土木研究所職員給与規程(13規程第11号。以下「旧土研規程」という。)、独立行政法人土木研究所任期付研究員の給与の特例に関する規程(13規程第12号。以下「旧土研任期付規程」という。)及び独立行政法人北海道開発土木研究所職員給与規程(13規程第29号。以下「旧北海道規程」という。)は、廃止する。

(俸給表)

**第3条** 独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律(平成18年法律第28号。以下「整備法」という。)附則第2条の規定により引き続き研究所の職員となった者(以下「承継職員」という。)であって、施行日の前日に次の表の左欄に掲げる俸給表等(以下「旧俸給表」という。)の適用を受けていた職員の第12条に規定する俸給表は、別に辞令を発せられない限り、施行日においてそれぞれ同表の右欄に掲げる俸給表を適用するものとする。

俸給表名等	俸給表名
一般職俸給表 行政職A本給表	一般職俸給表
行政職B本給表	廃止
研究職俸給表 研究職本給表	研究職俸給表
旧土研任期付規程第2条 旧北海道規程32条	任期付研究員俸給表
旧土研規程第4条3項(別表第3及び第4) 行政職A本給表(再任用の俸給月額のみ) 行政職B本給表(再任用の俸給月額のみ) 研究職本給表(再任用の俸給月額のみ)	再雇用職員俸給表

(手当の認定に関する経過措置)

**第4条** 承継職員の扶養手当、住居手当、通勤手当又は単身赴任手当の認定については、新組織が成立する日(以下「成立日」という。)において、特に支給要件等に変更がない限り、成立日の前日と同様の認定があったものとみなすことができるものとする。

(寒冷地手当に関する経過措置)

**第5条** 独立行政法人土木研究所職員給与規程の一部を改正する規程（16規程第15号）附則第3項及び独立行政法人北海道開発土木研究所職員給与規程の一部を改正する規程（16独北研総第223号）附則第2項に規定する経過措置対象職員の寒冷地手当の支給については、第28条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(特定の職務の級の切替え)

**第6条** 平成18年4月1日（以下「切替日」という。）の前日においてその者が属していた職務の級（以下「旧級」という。）が附則別表第1に掲げられている職務の級であった職員の切替日における職務の級（以下「新級」という。）は、旧級に対応する同表の新級欄に定める職務の級とする。この場合において、同欄に2の職務の級が掲げられているときは、別に定めるところにより、そのいずれかの職務の級とする。

(号俸の切替え)

**第7条** 切替日の前日において旧俸給表の適用を受けていた職員の切替日における号俸（以下「新号俸」という。）は、次項及び次条に規定する職員を除き、旧級、切替日の前日においてその者が受けていた号俸（以下「旧号俸」という。）及びその者が旧号俸を受けていた期間（以下「経過期間」という。）に応じて附則別表第2に定める号俸とする。

2 前条後段の規定により新級を決定される職員（次条に規定する職員を除く。）の新号俸は、新級、旧号俸及び経過期間に応じて附則別表第3に定める号俸とする。

3 第1項に規定する経過期間において次の各号に該当する職員の経過期間は次のとおりとする。

- 一 切替日前において、特別昇給以外の事由によりこの規程の改正がないものとした場合において旧号俸等から昇給に係る昇給期間を短縮されていた職員 旧号俸等を受けたとみなす日から切替日前の前日までの期間に相当する期間
- 二 切替日前において、特別昇給をした職員のうち、この規程の改正がないものとした場合における特別昇給後の最初の昇給の予定時期が切替日以後となる職員 旧号俸等を受けたとみなす日から切替日前の前日までの期間に相当する期間
- 三 この規程の改正がなかったものとした場合における切替日以後の最初の昇給について、切替日前において昇給延伸の事由に該当した職員 切替日以後良好な成績で勤務したものとした場合の旧号俸を受けたとみなす日から切替日の前日までの期間に相当する期間
- 四 切替日の前日において次に掲げる職員であったもの 零
  - イ 国家公務員法（昭和22年法律第120号）第79条の規定により休職にされていた職員
  - ロ 国家公務員法第108条の6第1項ただし書に規定する許可を受けて勤務していなかった職員
  - ハ 国家公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第109号）第3条の規定により育児休業をしていた職員

(職務の級における最高の号俸を超える俸給月額等の切替え)

**第8条** 切替日の前日において旧俸給表（任期付研究員及び再任用職員に係る俸給表を除く。）に定める職務の級における最高の号俸を超える俸給月額を受けていた職員の切替日における号俸又は俸給月額は、別に定める。

(切替日前の異動者の号俸の調整)

**第9条** 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及び別に定めるこれに準ずる職員の新号俸については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、必要な調整を行うことができる。

(職員が受けていた号俸等の基礎)

**第10条** 附則第6条から前条までの規定の適用については、これらの規定に規定する職員が属していた職務の級及びその者が受けていた号俸又は俸給月額は、附則第2条の規定による廃止前の給与規程に従って定める。

(俸給の切替えに伴う経過措置)

**第11条** 切替日の前日から引き続き同一の俸給表の適用を受ける職員で、その者の受ける俸給月額が同日において受けていた俸給月額（独立行政法人土木研究所職員給与規程の一部を改正する規程（平成21年11月30日規程第15号。以下「平成21年改正規程」という。）の施行日において次の各号に定める職員である者にあつては、当該俸給月額に当該各号に定める割合を乗じて得た額とし、その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額とする。）



に達しないこととなるもの（別に定める職員を除く。）には、平成26年3月31日までの間、俸給月額のほか、その差額に相当する額（附則第13条の2第1項の表の俸給表欄に掲げる俸給表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が同項の表の職務の級欄に掲げる職務の級以上である者（以下この項において「特定職員」という。）にあつては、55歳に達した日以後における最初の4月1日（特定職員以外の者が55歳に達した日以後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日）以後、当該額に100分の98.5を乗じて得た額（その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額）を俸給として支給する。

一 平成21年改正規程附則第2条第1項第一号に規定する減額改定対象職員 100分の99.1

二 前号に掲げる職員以外の職員（任期付研究員（スタッフ型）を除く。）100分の99.34

2 切替日の前日から引き続き俸給表の適用を受ける職員（前項に規定する職員を除く。）について、同項の規定による俸給を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、別に定めるところにより、同項の規定に準じて、俸給を支給する。

3 切替日以降に新たに俸給表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前二項の規定による俸給を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、別に定めるところにより、前二項の規定に準じて、俸給を支給する。

（切替日における昇格又は降格の特例）

**第12条** 切替日に昇格又は降格した職員については、当該昇格又は降格がないものとした場合にその者が切替日に受けることとなる号俸を切替日の前日に受けていたものとみなして第14条又は第15条の規定を適用する。

（平成22年3月31日までの特例）

**第13条** 平成22年3月31日までの間における次の表の左欄に掲げる給与規程の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第17条第3項	四号俸	三号俸
	三号俸	二号俸
第17条第4項	四号俸	三号俸
	三号俸	二号俸
	二号俸	一号俸
第26条第2項	100分の12	100分の4

2 前項の規定に関わらず、平成19年1月1日の昇給については、表中の第17条第3項及び第4項の右欄に定める号俸から一を減じた号俸とする。

（経過措置）

**第14条** 職員の給与に関する事項は、この規程に定めるもののほか、この規程に定めのない事項については、当分の間従前の例によるものとする。

（給与構造の見直し）

**第15条** 当分の間、職員の給与に関する事項は、国家公務員の給与構造改革を考慮したものとする。

附 則（平成19年3月30日規程第5号）

（施行期日）

**第1条** この規程は平成19年4月1日から施行する。

（地域手当に関する経過措置）

**第2条** 改正前の独立行政法人土木研究所職員給与規程（平成18年規程第6号）附則第13条表第26条第2項欄中「100分の4」とあるのは「100分の6」とする。

（広域異動手当に関する経過措置）

**第3条** 改正後の独立行政法人土木研究所職員給与規程（平成19年規程第5号。以下「改正給与規程」という。）第26条の2の規定は、平成16年4月2日からこの規程の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までの間に職員がその在勤する勤務地を異にして異動した場合又は官公署等職員からの異動についても適用する。この場合において、同条第1項中「当該異動等の日から」とあるのは、「平成19年4月1日から当該異動等の日以後」とする。

（平成20年3月31日までの間における広域異動手当の支給割合の特例）

**第4条** 平成20年3月31日までの間においては、改正給与規程第26条の2第1項第一号中「100分の6」、とあるのは「100分の4」と、同項第二号中「100分の3」とあるのは「100分の2」とする。

（役職手当に関する経過措置）

**第5条** 第31条第1項の規定により役職手当の支給対象となる職員のうち、改正給与規程第31条第2項の規定による役職手当が経過措置基準額（育児短時間勤務職員にあっては、当該額に算出率を乗じて得た額）に達しないこととなる職員には、当該役職手当（給与規程附則第13条の2第1項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあっては、同条第2項の規定による役職手当）のほか、同項の規定による役職手当と経過措置基準額との差額に相当する額に次の各号に掲げる期間の区分に応じ当該各号に定める割合を乗じて得た額（給与規程附則第13条の2第1項の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあっては、当該額に100分の98.5を乗じて得た額とし、それらの額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を役職手当として支給する。

- 一 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで 100分の100
- 二 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで 100分の75
- 三 平成21年4月1日から平成22年3月31日まで 100分の50
- 四 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで 100分の25

2 前項に規定する経過措置基準額とは、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額をいう。

- 一 この規程の施行日の前日に適用されていた俸給表と同一の俸給表の適用を受ける職員（以下「同一俸給表適用職員」という。）であって、同日に属していた職務の級より下位の職務の級に属する職員以外のもののうち、相当区分等職員（同日において占めていた改正前の給与規程第31条第2項に定める表に掲げる区分（以下「旧区分」という。）に相当する改正給与規程第31条第2項に定める表の区分（以下「新区分」という。）を占める職員。第三号において同じ。）次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に定める額
  - イ 独立行政法人土木研究所職員給与規程の一部を改正する規程（平成21年11月30日規程第15号）の施行の日において同規程附則第2条第一号に規定する減額改定対象職員である者（以下「平成21年度減額改定対象職員」という。） 施行日の前日にその者が受けていた役職手当に100分の99.59を乗じて得た額
  - ロ イに掲げる職員以外の職員 施行日の前日にその者が受けていた役職手当に100分の99.83を乗じて得た額
- 二 同一俸給表適用職員であって、施行日の前日に属していた職務の級より下位の職務の級に属する職員以外のもののうち、下位区分等相当職員（旧区分より低い区分に相当する新区分に対応する職員。第四号において同じ。） 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に定める額
  - イ 平成21年度減額改定対象職員 施行日の前日に当該旧区分より低い区分に相当する新区分を適用したならばその者が受けることとなる役職手当（ロにおいて「下位区分仮定額」という。）に100分の99.59を乗じて得た額
  - ロ イに掲げる職員以外の職員 下位区分仮定額に100分の99.83を乗じて得た額
- 三 同一俸給表適用職員であって、施行日の前日に属していた職務の級より下位の職務の級に属するもののうち、相当区分等職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に定める額
  - イ 平成21年度減額改定対象職員 施行日の前日にその者が当該下位の職務の級に降格したとしたならばその者が受けることとなる役職手当（ロにおいて「降格後相当区分仮定額」という。）に100分の99.59を乗じて得た額
  - ロ イに掲げる職員以外の職員 降格後相当区分仮定額に100分の99.83を乗じて得た額
- 四 同一俸給表適用職員であって、施行日の前日に属していた職務の級より下位の職務の級に属するもののうち、下位

区分等相当職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に定める額

イ 平成21年度減額改定対象職員 施行日の前日にその者が当該下位の職務の級に降格し、かつ、旧区分より低い区分に相当する新区分を適用したとしたならばその者が受けることとなる役職手当（ロにおいて「降格後下位区分仮定額」という。）に100分の99.59を乗じて得た額

ロ イに掲げる職員以外の職員 降格後下位区分仮定額に100分の99.83を乗じて得た額

五 施行日以後に俸給表の適用を異にする異動をした職員（施行日以後に新たに俸給表の適用を受けることとなった職員を除く。） 施行日の前日に当該異動をしたものとして前各号の規定によるものとした場合の額

六 前各号に掲げる職員のほか、施行日以後に官公署等職員から人事交流等により引き続き新たに俸給表の適用を受けることとなった職員その他特別の事情があると認められる職員のうち、部内の他の職員との均衡を考慮して前各号に掲げる職員に準ずるものとして理事長が定める職員 前各号の規定に準じて理事長が定める額

附 則（平成19年11月30日規程第8号）

（施行期日等）

**第1条** この規程は平成19年11月30日から施行する。ただし、第3条の規定は、平成20年4月1日から施行する。  
2 第1条の規定による改正後の独立行政法人土木研究所職員給与規程（以下「改正後の給与規程」という。）の規定は、平成19年4月1日から適用する。

（平成19年4月1日から施行日の前日までの間における異動者の号俸）

**第2条** 平成19年4月1日からこの規程の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までの間（以下「切替期間」という。）において、第1条の規定による改正前の独立行政法人土木研究所職員給与規程（以下「改正前の給与規程」という。）の規定により、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号俸に異動のあった職員のうち、次の各号に掲げる職員の改正後の給与規程の規定による当該適用又は異動の日における号俸は、当該各号に定める号俸とする。

一 切替期間において昇給又は復職時等における号俸の調整以外の事由による異動（以下この号及び次条において「昇格等」という。）により、改正前の給与規程の規定による号俸（以下「改正前の号俸」という。）を決定された職員で、当該昇格等の日における改正前の号俸が同日において改正後の給与規程等の規定を適用した場合に得られる号俸より有利な職員 同日における改正前の号俸

二 切替期間において昇給又は復職時等における号俸の調整による異動により、改正前の号俸を決定された職員のうち、前号の規定の適用を受ける職員 当該異動の日における改正前の号俸

（施行日から平成20年3月31日までの間における異動者の号俸の調整）

**第3条** 施行日から平成20年3月31日までの間において、改正後の給与規程の規定により、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及びその属する職務の級又はその受ける号俸に異動のあった職員の当該適用又は異動の日における号俸については、当該適用又は異動について、まず改正前の給与規程の規定が適用され、次いで当該適用又は異動の日から改正後の給与規程の規定が適用されるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、施行日から平成20年3月31日までの間において昇格等をした職員のうち、平成19年4月1日から当該昇格等の日までの間において、改正後の給与規程の規定の適用がなく、かつ、改正前の給与規程等の規定の適用があるものとして昇格等をしたものとした場合に得られる号俸が同日における改正後の号俸より有利な職員については、当該改正後の給与規程の規定の適用がなく、かつ、改正前の給与規程等の規定の適用があるものとして昇格等をしたものとした場合に得られる号俸をもって、その者の同日における号俸とすることができる。

（給与の内払）

**第4条** 改正後の給与規程の規定を適用する場合においては、改正前の給与規程の規定に基づいて支給された給与は、改正後の給与規程の規定による給与の内払とみなす。

（地域手当に関する経過措置）

**第5条** 改正前の給与規程附則第13条表第26条第2項欄中「100分の4」とあるのは「100分の6.5」とし、平成19年4月1日から適用する。

（給与規程第26条の2第4項等の規定の適用を受ける職員の地域手当の端数計算の特例）

**第6条** 切替期間において、給与規程第26条の2第4項又は第27条第2項若しくは第3項の規定の適用を受ける職員にこれらの規定の適用の対象となる期間につき支給された地域手当、広域異動手当及び研究員調整手当の月額合計額又は当該職員に支給された給与に係る給与規程第9条、第24条第2項及び第7項並びに第25条第2項及び第9項に規定するこれらの手当の月額合計額が、改正後の給与規程の規定を適用したときに得られるこれらの手当の月額合計額を超える場合において改正後の給与規程による地域手当の月額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた額をもって当該地域手当の月額とする。

附 則（平成20年3月31日規程第6号）  
（施行期日等）

**第1条** この規程は平成20年4月1日から施行する。

（育児短時間勤務職員の俸給の切替えに伴う経過措置）

**第2条** 育児短時間勤務職員の平成18年附則第11条第1項及び第2項に規定する差額に相当する額は、切替日の前日においてその者が受けていた俸給月額に算出率を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）とする。

（地域手当に関する経過措置）

**第3条** 改正前の独立行政法人土木研究所職員給与規程（平成18年規程第6号）附則第13条表第26条第2項欄中「100分の」4とあるのは「100分の8」とする。

附 則（平成21年3月31日規程第2号）  
（施行期日等）

**第1条** この規程は平成21年4月1日から施行する。

（地域手当に関する経過措置）

**第2条** 改正前の独立行政法人土木研究所職員給与規程（平成18年規程第6号）附則第13条表第26条第2項欄中「100分の」4とあるのは「100分の10」とする。

附 則（平成21年6月1日規程第9号）  
（施行期日等）

**第1条** この規程は平成21年6月1日から施行する。

（平成21年6月に支給する期末手当及び業績手当に関する特例）

平成21年6月に支給する期末手当及び業績手当に関する次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第24条第5項表6月1日欄	100分の120	100分の110
	100分の140	100分の125
	100分の160	100分の145
第24条第8項表6月1日欄	100分の65	100分の60
	100分の75	100分の70
第25条第5項表特定管理職員欄	100分の119以上	100分の106以上
	100分の119未満	100分の106未満
	100分の105.5以上	100分の94以上
	100分の105.5未満	100分の94未満
	100分の92以上	100分の82以上
	100分の92未満	100分の82未満
第25条第5項表特定管理職員以外の職員欄	100分の93以上	100分の87以上
	100分の93未満	100分の87未満
	100分の82.5以上	100分の77以上

	100分の82.5未満	100分の77未満
	100分の72以上	100分の67以上
	100分の72未満	100分の67未満
第25条第6項	100分の95	100分の85
	100分の75	100分の70
第25条第10項表特定管理職員欄	100分の45以上	100分の40以上
	100分の45未満	100分の40未満
第25条第10項表特定管理職員以外の職員欄	100分の35以上	100分の30以上
	100分の35未満	100分の30未満
第25条第11項	100分の35	100分の30
	100分の45	100分の40

附 則（平成21年11月30日規程第15号）

（施行期日）

**第1条** この規程は平成21年12月1日から施行する。

（平成21年12月に支給する期末手当に関する特例措置）

**第2条** 平成21年12月に支給する期末手当の額は、改正後の給与規程第24条第2項から第4項まで（第35条の2第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第5項から第10項及び第15項、第34条第1項から第3項まで、第5項若しくは第7項及び第8項、第35条第2項及び第3項又は第39条第2項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から次に掲げる額の合計額（以下この項において「調整額」という。）に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

一 平成21年4月1日（同月2日から同年12月1日までの間に職員以外の者又は職員であって適用される俸給表並びにその職務の級及び号俸がそれぞれ次の表の俸給表欄、職務の級欄及び号俸欄に掲げるものであるもの若しくは任期付研究員（スタッフ型）若しくは任期付研究員（招へい型）でその号俸が1号俸であるものからこれらの職員以外の職員（以下この項において「減額改定対象職員」という。）となった者にあつては、その減額改定対象職員となった日において減額改定対象職員が受けるべき俸給、役職手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、住居手当及び単身赴任手当（給与規程第23条第2項の規定により加算する額を除く。）の月額合計額に100分の0.24を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）に、同月から施行日の属する月の前月までの月数（同年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、俸給を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間又は就業規則第43条第1項第一号の規定による休職期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間のある月数を減じた月数）を乗じて得た額

俸給表	職務の級	号俸
一般職俸給表	1級	1号俸から56号俸まで
	2級	1号俸から24号俸まで
	3級	1号俸から8号俸まで
研究職俸給表	1級	1号俸から56号俸まで
	2級	1号俸から32号俸まで

二 平成21年6月1日において減額改定対象職員であった者に同月に支給された期末手当及び業績手当の合計額に100分の0.24を乗じて得た額（その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）

附 則（平成22年3月24日規程第5号）

（施行期日）

**第1条** この規程は平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年11月30日規程第18号）

（施行期日）

**第1条** この規程は平成22年12月1日から施行する。

(平成22年12月に支給する期末手当に関する特例措置)

**第2条** 平成22年12月に支給する期末手当の額は、改正後の給与規程第24条第2項から第4項まで(第35条の2第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)、第5項から第10項及び第15項、第34条第1項から第3項まで、第5項若しくは第7項及び第8項若しくは第35条第2項及び第3項又は第39条第2項若しくは附則第13条の2第1項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から次に掲げる額の合計額(以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

一 平成22年4月1日(同月2日から同年12月1日までの間に職員以外の者又は職員であつて適用される俸給表並びにその職務の級及び号俸がそれぞれ次の表の俸給表欄、職務の級欄及び号俸欄に掲げるものであるもの(給与規程附則第11条の規定の適用を受けず、かつ、改正後の給与規程附則第13条の2第1項の規定が施行されていたとした場合においても同項の規定の適用を受けない職員に限る。)若しくは任期付研究員(スタッフ型)であるものからこれらの職員以外の職員(以下この項において「減額改定対象職員」という。)となつた者にあつては、その減額改定対象職員となつた日)において減額改定対象職員が受けるべき俸給、役職手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、住居手当及び単身赴任手当(給与規程第23条第2項の規定により加算する額を除く。)の月額合計額に100分の0.28を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)に、同月から施行日の属する月の前月までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかつた期間、俸給を支給されなかつた期間、減額改定対象職員以外の職員であつた期間又は就業規則第43条第1項第一号の規定による休職期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間のある月数を減じた月数)を乗じて得た額

俸給表	職務の級	号俸
一般職俸給表	1級	1号俸から93号俸まで
	2級	1号俸から64号俸まで
	3級	1号俸から48号俸まで
	4級	1号俸から32号俸まで
	5級	1号俸から24号俸まで
	6級	1号俸から16号俸まで
	7級	1号俸から4号俸まで
研究職俸給表	1級	1号俸から96号俸まで
	2級	1号俸から72号俸まで
	3級	1号俸から40号俸まで
	4級	1号俸から24号俸まで
	5級	1号俸から4号俸まで

二 平成22年6月1日において減額改定対象職員であつた者に同月に支給された期末手当及び業績手当の合計額に100分の0.28を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)

(平成22年4月1日前に55歳に達した職員に関する読替え)

**第3条** 平成22年4月1日前に55歳に達した職員に対する改正後の給与規程附則第13条の2第1項の規定の適用については、同項中「当該特定職員が55歳に達した日後における最初の4月1日」とあるのは「独立行政法人土木研究所職員給与規程等の一部を改正する規程(平成22年11月30日規程第18号)の施行の日」と、「55歳に達した日後における最初の4月1日後」とあるのは「同日後」とする。

(給与規程附則第13条の2第1項の規定により給与が減ぜられて支給される育児短時間勤務職員に関する読替え)

**第4条** 育児短時間勤務職員に対する次の表の左欄に掲げる改正後の給与規程附則第13条の2第1項の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第1項第一号	号俸の俸給月額(	号俸の俸給月額に算出率を乗じて得た
--------	----------	-------------------

		額（
	当該最低の号俸の俸給月額	当該額
	を減じた額（	に算出率を乗じて得た額を減じた額（
第1項第五号及び第六号	受けるべき俸給月額並びに	受けるべき俸給月額を算出率で除して得た額並びに
	俸給月額減額基礎額	俸給月額減額基礎額を算出率で除して得た額

2 前項の規定により読み替えられた給与規程附則第13条の2第1項第一号に規定する算出率を乗じて得た額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもって当該算出率を乗じて得た額とする。

附 則（平成23年3月30日規程第5号）

（施行期日）

**第1条** この規程は平成23年4月1日から施行する。

（平成23年4月1日における号俸の調整）

**第2条** 平成23年4月1日において43歳に満たない職員（同日において、その職務の級における最高の号俸を受けるものを除く。）のうち、平成22年1月1日において第17条第2項の規定により昇給した職員（同日における昇給の号俸数の決定の状況を考慮して別に定める職員を除く。）その他当該職員との権衡上必要があると理事長が認める職員の平成23年4月1日における号俸は、この条の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。

附 則（平成23年5月24日規程第12号）

（施行期日）

**第1条** この規程は平成23年6月1日から施行する。

附 則（平成23年9月21日規程第13号）

（施行期日）

**第1条** この規程は平成23年9月21日から施行する。

（平成24年1月1日に行われる昇給に関する経過措置）

**第2条** 平成24年1月1日に行われる改正後の給与規程第17条第2項の規定による昇給については、同項中「同日前の9月30日（以下「評価終了日」という。）以前1年間」とあるのは、「平成23年1月1日から同年9月30日までの期間」とする。

附 則（平成24年3月1日規程第15号）

（施行期日）

**第1条** この規程は平成24年3月1日から施行する。

（経過措置）

**第2条** 平成24年3月1日から平成24年3月31日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び降格、昇給又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動があった職員の当該適用又は異動の日における号俸については、なお従前の例によることができる。

（平成24年3月1日以降に降格した職員の附則第11条第1項の規定による俸給の支給）

**第3条** 平成24年3月1日以降に降格した職員の独立行政法人土木研究所職員給与規程（平成18年規程第6号）附則第11条第1項の規定による俸給月額は、降格をした日の前日に受けていた号俸に対応する俸給月額と降格後に受けることとなる号俸に対応する俸給月額との差額に相当する額（降格を2回以上した場合にあっては、それぞれの当該差額に相当する額を合算した額）を減じた額とする。

(平成24年6月に支給する期末手当に関する特例措置)

**第4条** 平成24年6月に職員に支給する期末手当の額は、給与規程第24条第2項から第10項まで及び第15項(第35条の2第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)若しくは第34条第1項から第3項まで、第5項若しくは第7項及び第8項若しくは第35条第2項及び第3項若しくは附則第13条の2第1項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から次に掲げる額の合計額(以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

一 平成23年4月1日(同月2日から施行日までの間に職員以外の者又は職員であって適用される俸給表並びにその職務の級及び号俸がそれぞれ次の表の俸給表欄、職務の級欄及び号俸欄に掲げるものであるもの(給与規程附則第11条の規定の適用を受けない職員に限る。)、任期付研究員(スタッフ型)若しくは任期付研究員(招へい型)でその号俸が1号俸から3号俸までであるものからこれらの職員以外の職員(以下この項において「減額改定対象職員」という。)となった者にあつては、その減額改定対象職員となった日)において減額改定対象職員が受けるべき俸給、役職手当、扶養手当、地域手当、広域異動手当、研究員調整手当、住居手当及び単身赴任手当(給与規程第23条第2項の規定により加算する額を除く。)の月額(附則第13条の2の規定により給与が減ぜられて支給される職員にあつては、同条の規定により減ぜられることとなる額を差し引いた額)の合計額に100分の0.37を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)に、同月から施行日の属する月の前月までの月数(同年4月1日から施行日の前日までの期間において、在職しなかった期間、俸給を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間又は就業規則第43条第1項第一号の規定による休職期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間のある月数を減じた月数)を乗じて得た額

俸給表	職務の級	号俸
一般職俸給表	1級	1号俸から93号俸まで
	2級	1号俸から76号俸まで
	3級	1号俸から60号俸まで
	4級	1号俸から44号俸まで
	5級	1号俸から36号俸まで
	6級	1号俸から28号俸まで
	7級	1号俸から16号俸まで
	8級	1号俸から4号俸まで
研究職俸給表	1級	1号俸から108号俸まで
	2級	1号俸から84号俸まで
	3級	1号俸から52号俸まで
	4級	1号俸から36号俸まで
	5級	1号俸から16号俸まで

二 平成23年6月1日において減額改定対象職員であった者に同月に支給された期末手当及び業績手当の合計額に100分の0.37を乗じて得た額並びに同年12月1日において減額改定対象職員であった者に同月に支給された期末手当及び業績手当の合計額に100分の0.37を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)

(平成24年4月1日、平成25年4月1日及び平成26年4月1日における号俸の調整)

**第5条** 平成24年4月1日において、理事長が別に定める年齢に満たない職員(同日において、その職務の級における最高の号俸を受ける者及び任期付研究員俸給表の適用を受ける職員(以下この条において「除外職員」という。))である者を除く。)のうち、当該職員の平成19年1月1日、平成20年1月1日及び平成21年1月1日の第17条第2項の規定による昇給その他の号俸の決定の状況(以下この条において「調整考慮事項」という。)を考慮して調整の必



要があるものとして理事長が認める職員の平成24年4月1日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸（職員の調整考慮事項を考慮して特に調整の必要があるものとして理事長が認める職員にあっては、2号俸）上位の号俸とする。

2 平成25年4月1日において、理事長が別に定める年齢に満たない職員（同日において除外職員である者を除く。）のうち、当該職員の調整考慮事項及び平成24年4月1日における号俸の調整の状況を考慮して調整の必要があるものとして理事長が認める職員の平成25年4月1日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸（職員の調整考慮事項を考慮して特に調整の必要があるものとして理事長が認める職員にあっては、2号俸）上位の号俸とする。

3 平成26年4月1日において、理事長が別に定める年齢に満たない職員（同日において除外職員である者を除く。）のうち、当該職員の調整考慮事項並びに平成24年4月1日及び平成25年4月1日における号俸の調整の状況を考慮して調整の必要があるものとして理事長が認める職員の平成26年4月1日における号俸は、この項の規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸（職員の調整考慮事項を考慮して特に調整の必要があるものとして理事長が認める職員にあっては、2号俸）上位の号俸とする。

附 則（平成24年12月17日規程第13号）

（施行期日）

**第1条** この規程は平成25年1月1日から施行する。

（降号した職員の附則第11条第1項の規定による俸給の支給）

**第2条** 降号した職員の独立行政法人士木研究所職員給与規程（平成18年規程第6号）附則第11条第1項の規定による俸給月額、降号をした日の前日に受けていた号俸に対応する俸給月額と降号後に受けることとなる号俸に対応する俸給月額との差額に相当する額（降号を2回以上した場合にあっては、それぞれの当該差額に相当する額を合算した額）を減じた額とする。

附 則（平成25年10月23日規程第7号）

（施行期日）

**第1条** この規程は平成26年1月1日から施行する。

附 則（平成26年9月25日規程第9号）

（施行期日）

**第1条** この規程は平成26年10月1日から施行する。

附 則（平成26年11月28日規程第15号）

（施行期日等）

**第1条** この規程は平成26年12月1日から施行する。

2 この規程（第24条、第25条及び附則第13条の2の改正規程を除く。附則第4条において同じ。）による改正後の給与規程（次条及び附則第4条において「改正後の給与規程」という。）の規定は、平成26年4月1日から適用する。

（適用日前の異動者の号俸の調整）

**第2条** 平成26年4月1日（以下「適用日」という。）前に職務の級を異にして異動した職員及び別に定めるこれに準ずる職員の適用日における号俸については、その者が適用日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、別に定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

（昇格時号俸対応表及び降格時号俸対応表の改正に伴う経過措置）

**第3条** 適用日から施行の日の前日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び昇給、降号、復職時等における号俸の調整又は独立行政法人士木研究所職員の平成26年4月1日における号俸の調整に関する達（平成26年達第8号）の規定による号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、改正後の給与規程の規定による号俸が、改正前の給与規程の規定による号俸に達しない職員の、当該適用又は異動の日における号俸については、改正後の給与規程の規定にかかわらず、改正前の給与規程の規定による号俸とするものとする。

2 この規程の施行の日から平成27年3月31日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及

び降格、昇給、降号又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、前項の規定の適用を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の、当該適用又は異動の日における号俸については、なお従前の例によることができる。

(給与の内払)

**第4条** 改正後の給与規程を適用する場合には、この規程による改正前の給与規程に基づいて支給された給与は、それぞれ改正後の給与規程の規定による給与の内払とみなす。

(平成27年3月31日までの間における昇給に関する特例)

**第5条** 平成27年3月31日までの間における給与規程第17条第3項の規定の適用については、同項中「四号俸」とあるのは「三号俸」と、「三号俸」とあるのは「二号俸」とする。

附 則 (平成27年3月25日規程第3号)

(施行期日等)

**第1条** この規程は、平成27年4月1日から施行する。

(切替日前の異動者の号俸の調整)

**第2条** 平成27年4月1日(以下「切替日」という。)前に職務の級を異にして異動した職員及び別に定めるこれに準ずる職員の切替日における号俸については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との均衡上必要と認められる限度において、別に定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(俸給の切替えに伴う経過措置)

**第3条** 切替日の前日から引き続き同一の俸給表の適用を受ける職員で、その者の受ける俸給月額が同日において受けていた俸給月額に達しないこととなるもの(別に定める職員を除く。)には、平成30年3月31日までの間、俸給月額のほか、その差額に相当する額(次の表の俸給表欄に掲げる俸給表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が次の表の職務の級欄に掲げる職務の級以上である者(以下この項において「特定職員」という。)にあっては、55歳に達した日後における最初の4月1日(特定職員以外の者が55歳に達した日後における最初の4月1日後に特定職員となった場合にあっては、特定職員となった日)以後、当該額に100分の98.5を乗じて得た額)を俸給として支給する。

俸給表	職務の級
一般職俸給表	6級
研究職俸給表	5級

- 2 切替日の前日から引き続き俸給表の適用を受ける職員(前項に規定する職員を除く。)について、同項の規定による俸給を支給される職員との均衡上必要があると認められるときは、当該職員には、別に定めるところにより、同項の規定に準じて、俸給を支給する。
- 3 切替日以降に新たに俸給表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前2項の規定による俸給を支給される職員との均衡上必要があると認められるときは、当該職員には、別に定めるところにより、前2項の規定に準じて、俸給を支給する。
- 4 前3項の規定による俸給の額に一円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額をもって当該俸給の額とする。

**第4条** 前条の規定による俸給を支給される職員に関する給与規程第24条第4項(給与規程第25条第3項において準用する場合及び第35条の2第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この項において同じ。)並びに第25条第8項中、「俸給月額」とあるのは「俸給月額と独立行政法人士木研究所職員給与規程の一部を改正する規程(平成27年規程第3号)附則第3条の規定による俸給の額との合計額」とする。

(平成28年3月31日までの間における単身赴任手当及び地域手当に関する特例)

**第5条** 平成28年3月31日までの間における次の表の左欄に掲げる給与規程の適用については、これらの規定中同表

の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第23条第2項	30,000円	26,000円
第23条第2項表中	8,000円	6,000円
	16,000円	13,000円
	24,000円	20,000円
	32,000円	26,000円
	40,000円	33,000円
	46,000円	38,000円
	52,000円	43,000円
	58,000円	48,000円
	64,000円	53,000円
	70,000円	58,000円
第26条第2項第一号	100分の16	100分の15
第26条第2項第二号	100分の3	100分の2

(広域異動手当に関する特例)

**第6条** 切替日から平成28年3月31日までの間に職員がその在勤する勤務地を異にして異動した場合又は職員の在勤する勤務地が移転した場合における当該職員に対する当該異動又は移転に係る広域異動手当の支給に関する給与規程第26条の2第1項の規定の適用については、同項第一号中「100分の10」とあるのは「100分の8」と、同項第二号中「100分の5」とあるのは「100分の4」とする。

(平成30年10月1日までの間における地域手当に関する経過措置)

**第7条** 平成30年10月1日までの間における給与規程第26条第3項中「異動前の支給割合」について、当該異動の日から6箇月をさかのぼった日の前日から当該異動の日の前日までの間において、その在勤する地域に係る地域手当の支給割合が改定された場合にあつては、そのうち最も低い割合を適用するものとする。

(広域異動手当に関する経過措置)

**第8条** 切替日前に職員がその在勤する地域を異にして異動した場合における当該職員に対する当該異動に係る給与規程第26条の2第1項の規定の適用については、同項第一号中「100分の10」とあるのは「100分の6」と、同項第二号中「100分の5」とあるのは「100分の3」とする。

附 則 (平成28年2月8日規程第2号)

(施行期日等)

**第1条** この規程は、平成28年2月9日から施行する。

2 この規程による改正後の国立研究開発法人土木研究所職員給与規程(以下この規程において「改正後の職員給与規程」という。)の規定は、平成27年4月1日から適用する。

(昇格時号俸対応表及び降格時号俸対応表の改正に伴う経過措置)

**第2条** 平成27年4月1日(以下「適用日」という。)から施行の日の前日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び昇給、降号、復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、改正後の職員給与規程の規定による号俸が、改正前の職員給与規程の規定による号俸に達しない職員の、当該適用又は異動の日における号俸については、改正後の職員給与規程の規定にかかわらず、改正前の職員給与規程の規定による号俸とするものとする。

2 この規程の施行の日から平成28年3月31日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び降格、昇給、降号又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、前項の規定の適用を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の、当該適用又は異動の日における号俸については、なお従前の例によることができる。

(平成27年6月及び12月に支給する期末手当及び業績手当に関する特例)

**第3条** 平成27年6月及び12月に支給する期末手当及び業績手当に関する次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第24条第5項表6月1日欄	100分の157.5	100分の155
第24条第5項表12月1日欄	100分の157.5	100分の160
第25条第5項表特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の125以上	100分の119以上
	100分の125未満	100分の119未満
	100分の111以上	100分の105.5以上
	100分の111未満	100分の105.5未満
	100分の97以上	100分の92以上
第25条第5項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の125以上	100分の132以上
	100分の125未満	100分の132未満
	100分の111以上	100分の117以上
	100分の111未満	100分の117未満
	100分の97以上	100分の102以上
第25条第5項表特定管理職員 以外の職員欄(6月に支給する場合)	100分の99以上	100分の93以上
	100分の99未満	100分の93未満
	100分の88以上	100分の82.5以上
	100分の88未満	100分の82.5未満
	100分の77以上	100分の72以上
第25条第5項表特定管理職員 以外の職員欄(12月に支給する場合)	100分の99以上	100分の106以上
	100分の99未満	100分の106未満
	100分の88以上	100分の94以上
	100分の88未満	100分の94未満
	100分の77以上	100分の82以上
第25条第6項 (6月に支給する場合)	100分の100	100分の95
	100分の80	100分の75
第25条第6項 (12月に支給する場合)	100分の100	100分の105
	100分の80	100分の85
第25条第10項特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の47.5以上	100分の45以上
	100分の47.5未満	100分の45未満

第25条第10項特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の47.5以上	100分の50以上
	100分の47.5未満	100分の50未満
第25条第10項特定管理職員以外 の職員欄(6月に支給する場合)	100分の37.5以上	100分の35以上
	100分の37.5未満	100分の35未満
第25条第10項特定管理職員以外 の職員欄(12月に支給する場合)	100分の37.5以上	100分の40以上
	100分の37.5未満	100分の40未満
第25条第11項 (6月に支給する場合)	100分の47.5	100分の45
	100分の37.5	100分の35
第25条第11項 (12月に支給する場合)	100分の47.5	100分の50
	100分の37.5	100分の40
附則(平成18年規程第6号) 第13条の2第5項(6月に支給 する場合)	100分の1.2	100分の1.125
	100分の1.5	100分の1.425
	100分の80	100分の75
	100分の100	100分の95
附則(平成18年規程第6号) 第13条の2第5項(12月に支 給する場合)	100分の1.2	100分の1.275
	100分の1.5	100分の1.575
	100分の80	100分の85
	100分の100	100分の105

(特定職員に対する給与の支給の特例)

**第4条** 平成27年規程第3号附則第3条第1項に規定する特定職員であり、かつ、適用日前に55歳に達した者であつて、同条の規定による俸給を支給される職員に対する適用日から施行日の前日までの間に係る給与の支給に当たっては、この規程の規定の適用がないものとした場合に改正後の職員給与規程の規定による給与(平成27年規程第3号附則第3条の規定による俸給を含む。この条及び次条において同じ。)の額が、改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与(平成27年規程第3号附則第3条の規定による俸給を含む。この条及び次条において同じ。)の額に達しない場合は、改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与に相当する額をもって改正後の職員給与規程の規定による給与の額とする。

(給与の内払)

**第5条** 改正後の職員給与規程の規定を適用する場合には、この規程による改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与は、改正後の職員給与規程の規定による給与の内払とみなす。

附 則(平成28年8月26日規程第23号)

(施行期日)

**第1条** この規程は、平成28年9月1日から施行する。

附 則(平成28年11月28日規程第25号)

(施行期日等)

**第1条** この規程は、平成28年12月1日から施行する。ただし、第20条の規定は、平成29年4月1日から施行する。

2 この規程(第20条、第24条、第25条及び附則第13条の2の改正規定を除く。附則第6条において同じ。)による改正後の国立研究開発法人土木研究所職員給与規程(以下この規程において「改正後の職員給与規程」という。)の規定は、平成28年4月1日から適用する。

(昇格時号俸対応表及び降格時号俸対応表の改正に伴う経過措置)

**第2条** 平成28年4月1日(以下「適用日」という。)からこの規程の施行の日の前日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び昇給、降号又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、改正後の職員給与規程の規定による号俸が改正前の職員給与規程の規定による号俸に達しない職員の、当該適用又は異動の日における号俸については、改正後の職員給与規程の規定にかかわらず、改正前の職員給与規程の規定による号俸とするものとする。

2 この規程の施行の日から平成29年3月31日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び降格、昇給、降号又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、前項の規定の適用を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の、当該適用又は異動の日における号俸については、なお従前の例によることができる。

(給与の内払)

**第3条** 改正後の職員給与規程の規定を適用する場合には、この規程による改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与（平成27年規程第3号附則第3条の規定による俸給を含む。次条において同じ。）は、改正後の職員給与規程の規定による給与（平成27年規程第3号附則第3条の規定による俸給を含む。次条において同じ。）の内払とみなす。

(特定職員に対する給与の支給の特例)

**第4条** 平成27年規程第3号附則第3条第1項に規定する特定職員であり、かつ、適用日前に55歳に達した者であつて、同条の規定による俸給を支給される職員に対する適用日から施行日の前日までの間に係る給与の支給に当たっては、この規程の規定の適用がないものとした場合に改正後の職員給与規程の規定による給与により支給されるべき額が、改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与の額に達しない場合は、改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与に相当する額をもって改正後の職員給与規程の規定による給与の額とする。

(平成32年3月31日までの間における扶養手当に関する特例)

**第5条** 平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間は、第20条第1項ただし書及び同条第8項第三号から第六号までの規定は適用せず、同条における次の表の左欄に掲げる給与規程の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第20条第4項	扶養親族たる配偶者、父母等については1人につき6,500円（一般職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が5級であるもの（以下「一般職8級職員等」という。）にあつては、3,500円）、第2項第二号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき10,000円	第2項第一号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者」という。）については10,000円、同項第二号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）については1人につき8,000円（職員に配偶者が不在の場合にあつては、そのうち1人については10,000円）、同項第三号から第六号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる父母等」という。）については1人につき6,500円（職員に配偶者及び扶養親族たる子がない場合にあつては、そのうち1人については9,000円）
第20条第6項	扶養親族（一般職9級以上職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。）がある場合、一般職9級以上職員等から一般職9級以上職員等以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等	扶養親族
	その旨	その旨（新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に第一号に掲げる事実が生じた場合において、その職員に配偶者が不在ときは、その旨を含む。）

第20条第6項 第一号	場合（一般職9級以上職員等に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を具備するに至った者がある場合を除く。）	場合
第20条第6項	二 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は第2項第三号若しくは第五号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合及び一般職9級以上職員等に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を欠くに至った者がある場合を除く。）	二 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は第2項第三号若しくは第五号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。） 三 扶養親族たる子又は扶養親族たる父母等がある職員が配偶者のない職員となった場合（前号に該当する場合を除く。） 四 扶養親族たる子又は扶養親族たる父母等がある職員が配偶者を有するに至った場合（第一号に該当する場合を除く。）
第20条第7項	扶養親族（一般職9級以上職員等にあっては、扶養親族たる子に限る。）	扶養親族
	なった日、一般職9級以上職員等から一般職9級以上職員等以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合においてその職員に扶養親族たる子で前項の規定による届出に係るものがないときはその職員が一般職9級以上職員等以外の職員となった日	なった日
	同項の規定による届出に係るものがない場合	前項の規定による届出に係るものがない場合
	死亡した日、一般職9級以上職員等以外の職員から一般職9級以上職員等となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等で同項の規定による届出に係るものがある場合においてその職員に扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないときはその職員が一般職9級以上職員等となった日	死亡した日
第20条第8項	次の各号のいずれか	第一号、第二号若しくは第七号
	においては、その	又は扶養手当を受けている職員について

		て第6項第三号若しくは第四号に掲げる事実が生じた場合においては、これらの
	その日が	これらの日が
	第一号又は第三号	第一号
	の改定	の改定（扶養親族たる子で第6項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のないものが扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定並びに扶養親族たる父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって配偶者及び扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないものが扶養親族たる配偶者又は扶養親族たる子を有するに至った場合の当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額の改定を除く。）扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる子で第6項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる父母等で同項の規定による届出に係るものがある職員であって扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないものが配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる父母等に係る扶養手当の支給額の改定
第20条第8項 第二号	扶養親族（一般職9級以上職員等にあっては、扶養親族たる子に限る。）	扶養親族

2 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間は、第20条第1項ただし書及び同条第8項第三号から第六号までの規定は適用せず、同条における次の表の左欄に掲げる給与規程の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第20条第4項	扶養親族たる配偶者、父母等	第2項第一号及び第三号から第六号までのいずれかに該当する扶養親族
	一般職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が5級であるもの（以	、同項第二号



	下「一般職 8 級職員等」という。) にあつては、3, 500 円)、第 2 項第二号	
第 20 条第 6 項	扶養親族（一般職 9 級以上職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。）がある場合、一般職 9 級以上職員等から一般職 9 級以上職員等以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等	扶養親族
第 20 条第 6 項第一号	場合（一般職 9 級以上職員等に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を具備するに至った者がある場合を除く。）	場合
第 20 条第 6 項第二号	場合及び一般職 9 級以上職員等に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を欠くに至った者がある場合	場合
第 20 条第 7 項	扶養親族（一般職 9 級以上職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。）	扶養親族
	なつた日、一般職 9 級以上職員等から一般職 9 級以上職員等以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合においてその職員に扶養親族たる子で前項の規定による届出に係るものがないときはその職員が一般職 9 級以上職員等以外の職員となつた日	なつた日
	同項の規定による届出に係るものがない場合	前項の規定による届出に係るものがない場合
	死亡した日、一般職 9 級以上職員等以外の職員から一般職 9 級以上職員等となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等で同項の規定による届出に係るものがある場合においてその職員に扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないときはその職員が一般職 9 級以上職員等となつた日	死亡した日
第 20 条第 8 項	次の各号のいずれか	第一号、第二号又は第七号
	第一号又は第三号	第一号
第 20 条第 8 項	扶養親族（一般職 9 級以上職員等に	扶養親族

第二号	あつては、扶養親族たる子に限る。）
-----	-------------------

3 平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間は、第20条第1項ただし書及び同条第8項第三号及び第五号までの規定は適用せず、同条における次の表の左欄に掲げる給与規程の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第20条第4項	扶養親族たる配偶者、父母等	第2項第一号及び第三号から第六号までのいずれかに該当する扶養親族（以下「扶養親族たる配偶者、父母等」という。）
	が8級	が8级以上
	が5級	が5级以上
	一般職8級職員等	一般職8级以上職員等
	第2項第二号	同項第二号
第20条第6項	扶養親族（一般職9级以上職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。）がある場合、一般職9级以上職員等から一般職9级以上職員等以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等	扶養親族
第20条第6項第一号	場合（一般職9级以上職員等に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を具備するに至った者がある場合を除く。）	場合
第20条第6項第二号	場合及び一般職9级以上職員等に扶養親族たる配偶者、父母等たる要件を欠くに至った者がある場合	場合
第20条第7項	扶養親族（一般職9级以上職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。）	扶養親族
	なった日、一般職9级以上職員等から一般職9级以上職員等以外の職員となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等がある場合においてその職員に扶養親族たる子で前項の規定による届出に係るものがないときはその職員が一般職9级以上職員等以外の職員となった日	なった日
	同項の規定による届出に係るものがない場合	前項の規定による届出に係るものがない場合

	死亡した日、一般職 9 級以上職員等以外の職員から一般職 9 級以上職員等となった職員に扶養親族たる配偶者、父母等で同項の規定による届出に係るものがある場合においてその職員に扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがないときはその職員が一般職 9 級以上職員等となった日	死亡した日
第 20 条第 8 項	次の各号のいずれか	第一号、第二号、第四号、第六号又は第七号
	第一号又は第三号	第一号
第 20 条第 8 項 第二号	扶養親族（一般職 9 級以上職員等にあつては、扶養親族たる子に限る。）	扶養親族
第 20 条第 8 項 第四号	一般職 8 級職員等が一般職 8 級職員等及び一般職 9 級以上職員等	一般職 8 級以上職員等が一般職 8 級以上職員等
第 20 条第 8 項 第六号	一般職 8 級職員等及び一般職 9 級以上職員等	一般職 8 級以上職員等
	が一般職 8 級職員等	が一般職 8 級以上職員等

（平成 28 年 1 2 月に支給する期末手当及び業績手当に関する特例）

**第 6 条** 平成 28 年 1 2 月に支給する期末手当及び業績手当に関する次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第 24 条第 5 項表 1 2 月 1 日欄	100 分の 162.5	100 分の 167.5
第 25 条第 5 項表特定管理職員欄	100 分の 131 以上	100 分の 138 以上
	100 分の 131 未満 100 分の 116.5 以上	100 分の 138 未満 100 分の 122.5 以上
	100 分の 116.5 未満 100 分の 102 以上	100 分の 122.5 未満 100 分の 107 以上
	100 分の 102 未満	100 分の 107 未満
第 25 条第 5 項表特定管理職員	100 分の 105 以上	100 分の 112 以上
	100 分の 105 未満 100 分の 93.5 以上	100 分の 112 未満 100 分の 99.5 以上
	100 分の 93.5 未満	100 分の 99.5 未満

	100 分の 82 以上	100 分の 87 以上
	100 分の 82 未満	100 分の 87 未満
第 25 条第 6 項	100 分の 105	100 分の 110
	100 分の 85	100 分の 90
第 25 条第 10 項特定管理職員欄	100 分の 52 以上	100 分の 54.5 以上
	100 分の 52 未満 100 分の 48.5 以上	100 分の 54.5 未満 100 分の 51 以上
	100 分の 48.5 未満	100 分の 51 未満
第 25 条第 10 項特定管理職員以外の職員欄	100 分の 42 以上	100 分の 44.5 以上
	100 分の 42 未満 100 分の 38.5 以上	100 分の 44.5 未満 100 分の 41 以上
	100 分の 38.5 未満	100 分の 41 未満
第 25 条第 11 項	100 分の 50	100 分の 52.5
	100 分の 40	100 分の 42.5
附則（平成 18 年規程第 6 号） 第 13 条の 2 第 5 項	100 分の 1.275	100 分の 1.35
	100 分の 1.575	100 分の 1.65
	100 分の 85	100 分の 90
	100 分の 105	100 分の 110

附 則（平成 29 年 12 月 15 日規程第 20 号）

（施行期日等）

**第 1 条** この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規程による改正後の国立研究開発法人土木研究所職員給与規程（以下この規程において「改正後の職員給与規程」という。）の規定は、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

（昇格時号俸対応表及び降格時号俸対応表の改正に伴う経過措置）

**第 2 条** 平成 29 年 4 月 1 日（以下「適用日」という。）からこの規程の施行の日の前日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び昇給、降号又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、改正後の職員給与規程の規定による号俸が改正前の職員給与規程の規定による号俸に達しない職員の、当該適用又は異動の日における号俸については、改正後の職員給与規程の規定にかかわらず、改正前の職員給与規程の規定による号俸とするものとする。

2 この規程の施行の日から平成 30 年 3 月 31 日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び降格、昇給、降号又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、前項の規定の適用を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の、当該適用又は異動の日における号俸について

は、なお従前の例によることができる。

(給与の内払)

**第3条** 改正後の職員給与規程の規定を適用する場合には、この規程による改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与（平成27年規程第3号附則第3条の規定による俸給を含む。次条において同じ。）は、改正後の職員給与規程の規定による給与（平成27年規程第3号附則第3条の規定による俸給を含む。次条において同じ。）の内払とみなす。

(特定職員に対する給与の支給の特例)

**第4条** 平成27年規程第3号附則第3条第1項に規定する特定職員であり、かつ、適用日前に55歳に達した者であつて、同条の規定による俸給を支給される職員に対する適用日から施行日の前日までの間に係る給与の支給に当たっては、この規程の規定の適用がないものとした場合に改正後の職員給与規程の規定による給与により支給されるべき額が、改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与の額に達しない場合は、改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与に相当する額をもって改正後の職員給与規程の規定による給与の額とする。

(平成29年6月及び12月に支給する期末手当及び業績手当に関する特例)

**第5条** 平成29年6月及び12月に支給する期末手当及び業績手当に関する次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第24条第5項表6月1日欄	100分の165	100分の162.5
第24条第5項表12月1日欄	100分の165	100分の167.5
第25条第5項表特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の134以上	100分の131以上
	100分の134未満	100分の131未満
	100分の119.5以上	100分の116.5以上
	100分の119.5未満	100分の116.5未満
	100分の107以上	100分の102以上
第25条第5項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の134以上	100分の139以上
	100分の134未満	100分の139未満
	100分の119.5以上	100分の124.5以上
	100分の119.5未満	100分の124.5未満
	100分の107以上	100分の112以上
第25条第5項表特定管理職員 以外の職員欄 (6月に支給する場合)	100分の110以上	100分の105以上
	100分の110未満	100分の105未満
	100分の98.5以上	100分の93.5以上
	100分の98.5未満	100分の93.5未満
	100分の87以上	100分の82以上
第25条第5項表特定管理職員 以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の110以上	100分の115以上
	100分の110未満	100分の115未満
	100分の98.5以上	100分の103.5以上
	100分の98.5未満	100分の103.5未満
	100分の87以上	100分の92以上
第25条第6項 (6月に支給する場合)	100分の110	100分の105
	100分の90	100分の85
第25条第6項 (12月に支給する場合)	100分の110	100分の115
	100分の90	100分の95

第25条第10項特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の54.5以上	100分の52以上
	100分の54.5未満	100分の52未満
	100分の51以上	100分の48.5以上
	100分の51未満	100分の48.5未満
第25条第10項特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の54.5以上	100分の57以上
	100分の54.5未満	100分の57未満
	100分の51以上	100分の53.5以上
	100分の51未満	100分の53.5未満
第25条第10項特定管理職員以外 の職員欄 (6月に支給する場合)	100分の44.5以上	100分の42以上
	100分の44.5未満	100分の42未満
	100分の41以上	100分の38.5以上
	100分の41未満	100分の38.5未満
第25条第10項特定管理職員以外 の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の44.5以上	100分の47以上
	100分の44.5未満	100分の47未満
	100分の41以上	100分の43.5以上
	100分の41未満	100分の43.5未満
第25条第11項 (6月に支給する場合)	100分の52.5	100分の50
	100分の42.5	100分の40
第25条第11項 (12月に支給する場合)	100分の52.5	100分の55
	100分の42.5	100分の45

附 則 (平成29年12月15日規程第21号)

(施行期日等)

**第1条** この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年3月29日規程第3号)

(施行期日等)

**第1条** この規程は、平成30年4月1日から施行する。

(平成30年4月1日における号俸の調整)

**第2条** 平成30年4月1日において、37歳に満たない職員(同日においてその職務の級における最高の号俸を受ける者及び任期付研究員俸給表の適用を受ける職員である者を除く。)のうち、平成27年1月1日において、第17条第2項の規定による昇給した職員(以下この条において「昇給抑制職員」という。)その他昇給抑制職員との権衡上必要があると認められるものとして別で定める職員の平成30年4月1日における号俸は、この規定の適用がないものとした場合に同日に受けることとなる号俸の1号俸上位の号俸とする。

附 則 (平成30年12月17日規程第18号)

(施行期日等)

**第1条** この規程は、平成30年4月1日から施行する。

2 この規程による改正後の国立研究開発法人土木研究所職員給与規程(以下この規程において「改正後の職員給与規程」という。)の規定は、平成30年4月1日から適用する。

(給与の内払)

**第2条** 改正後の職員給与規程の規定を適用する場合においては、この規程による改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与は、改正後の職員給与規程の規定による給与の内払とみなす。

(平成30年6月及び12月に支給する期末手当及び業績手当に関する特例)

**第3条** 平成30年6月及び12月に支給する期末手当及び業績手当に関する次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第24条第5項表特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の110	100分の102.5
第24条第5項表特定管理職員以外の職員欄 (6月に支給する場合)	100分の130	100分の122.5
第24条第5項表任期付研究員欄 (6月に支給する場合)	100分の167.5	100分の165
第24条第5項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の110	100分の117.5
第24条第5項表特定管理職員以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の130	100分の137.5
第24条第5項表任期付研究員欄 (12月に支給する場合)	100分の167.5	100分の170
第24条第8項表特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の62.5	100分の55
第24条第8項表特定管理職員以外の職員欄 (6月に支給する場合)	100分の72.5	100分の65
第24条第8項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の62.5	100分の70
第24条第8項表特定管理職員以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の72.5	100分の80
第25条第10項表特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の136.5以上	100分の134以上
	100分の136.5未満	100分の134未満
	100分の122以上	100分の119.5以上
	100分の122未満	100分の119.5未満
	100分の109.5以上	100分の107以上
第25条第5項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の109.5未満	100分の107未満
	100分の136.5以上	100分の139以上
	100分の136.5未満	100分の139未満
	100分の122以上	100分の124.5以上
	100分の122未満	100分の124.5未満
第25条第5項表特定管理職員以外の職員欄 (6月に支給する場合)	100分の109.5以上	100分の112以上
	100分の109.5未満	100分の112未満
	100分の112.5以上	100分の110以上
	100分の112.5未満	100分の110未満
	100分の101以上	100分の98.5以上
第25条第5項表特定管理職員以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の101未満	100分の98.5未満
	100分の89.5以上	100分の87以上
	100分の89.5未満	100分の87未満
	100分の112.5以上	100分の115以上
	100分の112.5未満	100分の115未満
第25条第6項 (6月に支給する場合)	100分の101以上	100分の103.5以上
	100分の101未満	100分の103.5未満
	100分の89.5以上	100分の92以上
	100分の89.5未満	100分の92未満
第25条第6項 (6月に支給する場合)	100分の112.5	100分の110
	100分の92.5	100分の90

第25条第6項 (12月に支給する場合)	100分の112.5	100分の115
	100分の92.5	100分の95
第25条第10項表特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の57以上	100分の54.5以上
	100分の57未満	100分の54.5未満
	100分の53.5以上	100分の51以上
第25条第10項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の57以上	100分の59.5以上
	100分の57未満	100分の59.5未満
	100分の53.5以上	100分の56以上
第25条第10項表特定管理職員以外の職員欄 (6月に支給する場合)	100分の47以上	100分の44.5以上
	100分の47未満	100分の44.5未満
	100分の43.5以上	100分の41以上
第25条第10項表特定管理職員以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の47以上	100分の49.5以上
	100分の47未満	100分の49.5未満
	100分の43.5以上	100分の46以上
第25条第11項 (6月に支給する場合)	100分の55	100分の52.5
	100分の45	100分の42.5
第25条第11項 (12月に支給する場合)	100分の55	100分の57.5
	100分の45	100分の47.5

附 則 (令和元年11月25日規程第9号)

(施行期日等)

**第1条** この規程は、令和元年11月25日から施行する。

2 この規程による改正後の国立研究開発法人土木研究所職員給与規程(以下この規程において「改正後の職員給与規程」という。)の規定は、平成31年4月1日から適用する。

(昇格時号俸対応表及び降格時号俸対応表の改正に伴う経過措置)

**第2条** 平成31年4月1日(以下「適用日」という。)からこの規程の施行の日の前日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び昇給、降号又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、改正後の職員給与規程の規定による号俸が改正前の職員給与規程の規定による号俸に達しない職員の、当該適用又は異動の日における号俸については、改正後の職員給与規程の規定にかかわらず、改正前の職員給与規程の規定による号俸とするものとする。

2 この規程の施行の日から令和2年3月31日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び降格、昇給、降号又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、前項の規定の適用を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の、当該適用又は異動の日における号俸については、なお従前の例によることができる。

(給与の内払)

**第3条** 改正後の職員給与規程の規定を適用する場合においては、この規程による改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与は、改正後の職員給与規程の規定による給与の内払とみなす。

(令和2年3月31日までの間における住居手当に関する特例)

**第4条** 令和2年3月31日までの間は、第21条第1項から同条第2項第一号までの規定は適用せず、同条における次の表の左欄に掲げる給与規程の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第21条第1項第一号	16,000円	12,000円
------------	---------	---------



第21条第1項第二号	16,000円	12,000円
第21条第2項第一号イ	月額27,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から16,000円を控除した額	月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額
第21条第2項第一号ロ	月額27,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から27,000円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が17,000円を超えるときは、17,000円)を11,000円に加算した額	月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額

(住居手当に関する経過措置)

**第5条** 令和2年3月31日において、第21条の規定により支給されていた住居手当の月額が2,000円を超える職員であつて、令和2年4月1日以後においても引き続き当該住居手当に係る住宅(賃間を含む。)を借り受け、家賃(使用料を含む。以下この項において同じ。)を支払っているもののうち、次の各号のいずれかに該当するもの(別に定める職員を除く。)に対しては、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間、第21条の規定にかかわらず、当該住居手当の月額に相当する額(当該住居手当に係る家賃の月額に変更があつた場合には、当該相当する額を超えない範囲内で別に定める額。第二号において「旧手当額」という。)から2,000円を控除した額の住居手当を支給する。

一 第21条第1項各号のいずれにも該当しないこととなる職員

二 旧手当額から第21条第2項の規定により算出される住居手当の月額に相当する額を減じた額が二千円を超えることとなる職員

2 前項に定めるもののほか、同項の規定による住居手当の支給に関し必要な事項は、別に定める。

(令和元年6月及び12月に支給する期末手当及び業績手当に関する特例)

**第6条** 令和元年6月及び12月に支給する期末手当及び業績手当に関する次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第24条第5項表任期付研究員欄 (6月に支給する場合)	100分の170	100分の167.5
第24条第5項表任期付研究員欄 (12月に支給する場合)	100分の170	100分の172.5
第25条第5項表特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の139以上	100分の136.5以上
	100分の139未満	100分の136.5未満
	100分の124.5以上	100分の122以上
	100分の124.5未満	100分の122未満
	100分の112以上	100分の109.5以上
第25条第5項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の139以上	100分の141.5以上
	100分の139未満	100分の141.5未満
	100分の124.5以上	100分の127以上
	100分の124.5未満	100分の127未満
	100分の112以上	100分の114.5以上
第25条第5項表特定管理職員以外の職員欄 (6月に支給する場合)	100分の115以上	100分の112.5以上
	100分の115未満	100分の112.5未満
	100分の103.5以上	100分の101以上
	100分の103.5未満	100分の101未満

	100分の92以上	100分の89.5以上
	100分の92未満	100分の89.5未満
第25条第5項表特定管理職員以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の115以上	100分の117.5以上
	100分の115未満	100分の117.5未満
	100分の103.5以上	100分の106以上
	100分の103.5未満	100分の106未満
	100分の92以上	100分の94.5以上
	100分の92未満	100分の94.5未満
第25条第6項 (6月に支給する場合)	100分の115	100分の112.5
	100分の95	100分の92.5
第25条第6項 (12月に支給する場合)	100分の115	100分の117.5
	100分の95	100分の97.5

附 則 (令和2年11月30日規程第22号)

(施行期日等)

**第1条** この規程は、令和2年12月1日から施行する。

(令和2年12月に支給する期末手当に関する特例)

**第2条** 令和2年12月に支給する期末手当に関する次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第24条第5項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の107.5	100分の105
第24条第5項表特定管理職員以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の127.5	100分の125
第24条第5項表任期付研究員欄 (12月に支給する場合)	100分の167.5	100分の165

附 則 (令和4年5月24日規程第3号)

(施行期日等)

**第1条** この規程は、令和4年6月1日から施行する。

(令和4年6月に支給する期末手当に関する特例)

**第2条** 令和4年6月に職員に支給する期末手当の額は、改正後の給与規程第24条の規定にかかわらず、同規定により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から、令和3年12月に支給された期末手当の額に、同月1日（同日前1箇月以内に退職した者にあつては、当該退職した日）における次の表に掲げる職員（給与規程の適用を受ける者をいう。）の区分ごとに定める割合を乗じて得た額（以下この項において「調整額」という。）を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。

第24条第5項表特定管理職員の割合 (6月に減額する場合)	107.5分の15
第24条第5項表特定管理職員以外の割合 (6月に減額する場合)	127.5分の15
第24条第5項表任期付研究員の割合 (6月に減額する場合)	167.5分の10
第24条第8項表特定管理職員の割合 (6月に減額する場合)	62.5分の10
第24条第8項表特定管理職員以外の職員の割合 (6月に減額する場合)	72.5分の10

附 則（令和4年9月29日規程第25号）

（施行期日等）

**第1条** この規程は、令和4年10月1日から施行する。

附 則（令和4年11月28日規程第31号）

（施行期日等）

**第1条** この規程は、令和4年12月1日から施行する。

2 この規程による改正後の国立研究開発法人土木研究所職員給与規程（以下この規程において「改正後の職員給与規程」という。）の規定は、令和4年4月1日から適用する。

（昇格時号俸対応表及び降格時号俸対応表の改正に伴う経過措置）

**第2条** 令和4年4月1日からこの規程の施行の日の前日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び昇格、降号又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、改正後の職員給与規程の規定による号俸が改正前の職員給与規程の規定による号俸に達しない職員の、当該適用又は異動の日における号俸については、改正後の職員給与規程の規定にかかわらず、改正前の職員給与規程の規定による号俸とするものとする。

2 この規程の施行の日から令和5年3月31日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び降格、昇給、降号又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、前項の規定の適用を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の、当該適用又は異動の日における号俸については、なお従前の例によることができる。

（給与の内払）

**第3条** 改正後の職員給与規程の規定を適用する場合においては、この規程による改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与は、改正後の職員給与規程の規定による給与の内払とみなす。

（令和4年6月及び12月に支給する期末手当及び業績手当に関する特例）

**第4条** 令和4年6月及び12月に支給する期末手当及び業績手当の成績率の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句を、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第24条第5項表任期付研究員欄 （6月に支給する場合）	100分の165	100分の162.5
第24条第5項表任期付研究員欄 （12月に支給する場合）	100分の165	100分の167.5
第25条第5項表特定管理職員欄 （6月に支給する場合）	100分の143以上	100分の139以上
	100分の143未満	100分の139未満
	100分の128.5以上	100分の124.5以上
	100分の128.5未満	100分の124.5未満
	100分の116以上	100分の112以上
100分の106.5以下	100分の102.5以下	
第25条第5項表特定管理職員欄 （12月に支給する場合）	100分の143以上	100分の148以上
	100分の143未満	100分の148未満
	100分の128.5以上	100分の133.5以上
	100分の128.5未満	100分の133.5未満
	100分の116以上	100分の121以上
100分の106.5以下	100分の111.5以下	
第25条第5項表特定管理職員以外の職員欄 （6月に支給する場合）	100分の119以上	100分の115以上
	100分の119未満	100分の115未満
	100分の107.5以上	100分の103.5以上
	100分の107.5未満	100分の103.5未満

	100分の96以上	100分の92以上
	100分の87.5以下	100分の83.5以下
第25条第5項表特定管理職員以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の119以上	100分の124以上
	100分の119未満	100分の124未満
	100分の107.5以上	100分の112.5以上
	100分の107.5未満	100分の112.5未満
	100分の96以上	100分の101以上
	100分の87.5以下	100分の92.5以下
第25条第6項 (6月に支給する場合)	100分の120	100分の115
	100分の100	100分の95
第25条第6項 (12月に支給する場合)	100分の120	100分の125
	100分の100	100分の105
第25条第10項表特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の59以上	100分の57以上
	100分の59未満	100分の57未満
	100分の55.5以上	100分の53.5以上
	100分の53.5以下	100分の51.5以下
第25条第10項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の59以上	100分の61.5以上
	100分の59未満	100分の61.5未満
	100分の55.5以上	100分の58以上
	100分の53.5以下	100分の56以下
第25条第10項表特定管理職員以外の職員欄 (6月に支給する場合)	100分の49以上	100分の47以上
	100分の49未満	100分の47未満
	100分の45.5以上	100分の43.5以上
	100分の43.5以下	100分の41.5以下
第25条第10項表特定管理職員以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の49以上	100分の51.5以上
	100分の49未満	100分の51.5未満
	100分の45.5以上	100分の48以上
	100分の43.5以下	100分の46以下
第25条第11項 (6月に支給する場合)	100分の57.5	100分の52.5
	100分の47.5	100分の45
第25条第11項 (12月に支給する場合)	100分の57.5	100分の60
	100分の47.5	100分の50

附 則 (令和5年3月29日規程第38号)

(施行期日等)

**第1条** この規程は、令和5年4月1日から施行する。

(暫定再雇用職員に関する経過措置)

**第2条** 令和14年3月31日までの間、本規程において再雇用職員とあるのは、再雇用職員及び令和5年3月28日規程第35号就業規則(以下「同規則」という。)附則第4条第1項に規定する暫定再雇用職員(以下「暫定再雇用職員」という。)とする。

2 暫定再雇用職員(同規則附則第4条第4項により採用された職員を除く)に適用する俸給月額は、第12条第2項第四号に掲げる俸給月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。

(俸給に関する経過措置)

**第3条** 当分の間、職員の俸給月額は、当該職員が60歳に達した日後における最初の4月1日(以下「特定日」という。)以後、当該職員に適用される俸給月額に100分の70を乗じて得た額(当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。)とする。

2 就業規則第41条の2第1項による管理監督職勤務上限年齢による降任をされた日(以下この項において「異動日」という。)の前日から引き続き同一の俸給表の適用を受ける職員のうち、特定日に前項の規定により当該職員の受ける

俸給月額（以下この項において「特定日俸給月額」という。）が異動日の前日に当該職員が受けていた俸給月額に100分の70を乗じて得た額（当該額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎俸給月額」という。）に達しないこととなる職員には、当分の間、特定日以降、前項の規定により当該職員の受ける俸給月額のほか、基礎俸給月額と特定日俸給月額との差額に相当する額を俸給として支給する。

- 3 前項の規定による俸給の額と当該俸給を支給される職員の受ける俸給月額との合計額が、当該職員の属する職務の級における最高の号俸の俸給月額を超える場合における前項の規定の適用については、同項中「基礎俸給月額と特定日俸給月額」とあるのは、「当該職員の属する職務の級における最高の号俸の俸給月額と当該職員の受ける俸給月額」とする。

（令和5年6月に支給する業績手当に関する経過措置）

**第4条** 令和5年6月に支給する業績手当については、第25条第5項第一号中「「非常に優秀」の段階以上」、「優良」の段階以上」とあるのは「上位の段階」と、「良好」とあるのは「中位」と、「やや不十分」の段階以下」とあるのは「下位の段階」と、同項第三号中「「優良」の段階以上」とあるのは「上位の段階」と、「やや不十分」の段階以下」とあるのは「下位の段階」と、同条第8項中「「非常に優秀」の段階以上」とあるのは「最上位」と、同条第10項中「「優良」の段階以上」とあるのは「上位の段階」と、「良好」とあるのは「中位」と、「やや不十分」の段階以下」とあるのは「下位の段階」とする。

（管理職員特別勤務手当に関する経過措置）

**第5条** 60歳に達した職員に対する第30条第3項の規定の適用については、当分の間、同項中「定める額」とあるのは、「定める額に100分の70を乗じて得た額（その額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額）」とする。

（役職手当に関する経過措置）

**第6条** 60歳に達した職員に対する第31条第2項の規定の適用については、当分の間、同項中「定める額」とあるのは、「定める額に100分の70を乗じて得た額（その額に、50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額）」とする。

附 則（令和5年11月29日規程第11号）

（施行期日等）

**第1条** この規程は、令和5年12月1日から施行する。

- 2 この規程による改正後の国立研究開発法人土木研究所職員給与規程（以下この規程において「改正後の職員給与規程」という。）の規定は、令和5年4月1日から適用する。

（昇格時号俸対応表及び降格時号俸対応表の改正に伴う経過措置）

**第2条** 令和5年4月1日からこの規程の施行の日の前日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び昇給、降号又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、改正後の職員給与規程の規定による号俸がこの規程による改正前の職員給与規程の規定による号俸に達しない職員、当該適用又は異動の日における号俸については、改正後の職員給与規程の規定にかかわらず、この規程による改正前の職員給与規程の規定による号俸とするものとする。

- 2 この規程の施行の日から令和6年3月31日までの間において、新たに俸給表の適用を受けることとなった職員及び降格、昇給、降号又は復職時等における号俸の調整以外の事由によりその受ける号俸に異動のあった職員のうち、前項の規定の適用を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員、当該適用又は異動の日における号俸については、なお従前の例によることができる。

（給与の内払）

**第3条** 改正後の職員給与規程の規定を適用する場合においては、この規程による改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与は、改正後の職員給与規程の規定による給与の内払とみなす。

(令和5年12月に支給する期末手当及び業績手当に関する特例)

**第4条** 令和5年12月に支給する期末手当及び業績手当の成績率の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句を、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第24条第5項表特定管理職員欄	100分の102.5	100分の105
第24条第5項表特定管理職員以外の職員欄	100分の122.5	100分の125
第24条第5項表任期付研究員欄	100分の170	100分の175
第24条第8項表特定管理職員欄	100分の58.75	100分の60
第24条第8項表特定管理職員以外の職員欄	100分の68.75	100分の70
第25条第5項表特定管理職員欄	100分の145.5以上	100分の148以上
	100分の145.5未満	100分の148未満
	100分の131以上	100分の133.5以上
	100分の131未満	100分の133.5未満
	100分の118.5以上	100分の121以上
第25条第5項表特定管理職員以外の職員欄	100分の109以下	100分の111.5以下
	100分の121.5以上	100分の124以上
	100分の121.5未満	100分の124未満
	100分の110以上	100分の112.5以上
	100分の110未満	100分の112.5未満
第25条第6項	100分の98.5以上	100分の101以上
	100分の90以下	100分の92.5以下
第25条第10項表特定管理職員欄	100分の122.5	100分の125
	100分の102.5	100分の105
第25条第10項表特定管理職員以外の職員欄	100分の60.25以上	100分の61.5以上
	100分の60.25未満	100分の61.5未満
	100分の56.75以上	100分の58以上
	100分の54.75以下	100分の56以下
第25条第11項	100分の50.25以上	100分の51.5以上
	100分の50.25未満	100分の51.5未満
	100分の46.75以上	100分の48以上
	100分の44.75以下	100分の46以下
第25条第11項	100分の58.75	100分の60
	100分の48.75	100分の50

附 則 (令和6年12月26日規程第9号)

(施行期日等)

**第1条** この規程は、令和6年12月26日から施行する。

2 この規程による改正後の国立研究開発法人土木研究所職員給与規程(以下この規程において「改正後の職員給与規程」という。)の規定は、令和6年4月1日から適用する。

(給与の内払)

**第2条** 改正後の職員給与規程の規定を適用する場合には、この規程による改正前の職員給与規程の規定に基づいて支給された給与は、改正後の職員給与規程の規定による給与の内払とみなす。

(令和6年6月及び12月に支給する期末手当及び業績手当に関する特例)

第3条 令和6年6月及び12月に支給する期末手当及び業績手当に関する次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句を、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第24条第5項表特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の105	100分の102.5
第24条第5項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の105	100分の107.5
第24条第5項表特定管理職員以外の職員欄 (6月に支給する場合)	100分の125	100分の122.5
第24条第5項表特定管理職員以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の125	100分の127.5
第24条第5項表任期付研究員欄 (6月に支給する場合)	100分の172.5	100分の170
第24条第5項表任期付研究員欄 (12月に支給する場合)	100分の172.5	100分の175
第24条第8項表特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の60	100分の58.75
第24条第8項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の60	100分の61.25
第24条第8項表特定管理職員以外の職員欄 (6月に支給する場合)	100分の70	100分の68.75
第24条第8項表特定管理職員以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の70	100分の71.25
第25条第5項表特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の148以上	100分の145.5以上
	100分の148未満	100分の145.5未満
	100分の133.5以上	100分の131以上
	100分の133.5未満	100分の131未満
	100分の121以上	100分の118.5以上
第25条第5項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の111.5以下	100分の109以下
	100分の148以上	100分の150.5以上
	100分の148未満	100分の150.5未満
	100分の133.5以上	100分の136以上
	100分の133.5未満	100分の136未満
第25条第5項表特定管理職員以外の職員欄 (6月に支給する場合)	100分の121以上	100分の123.5以上
	100分の121未満	100分の123.5未満
	100分の112.5以上	100分の110以上
	100分の112.5未満	100分の110未満
	100分の101以上	100分の98.5以上
第25条第5項表特定管理職員以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の92.5以下	100分の90以下
	100分の124以上	100分の121.5以上
	100分の124未満	100分の121.5未満
	100分の112.5以上	100分の110以上
	100分の112.5未満	100分の110未満
第25条第6項 (6月に支給する場合)	100分の101以上	100分の103.5以上
	100分の101未満	100分の103.5未満
	100分の92.5以下	100分の95以下
	100分の125	100分の122.5
	100分の105	100分の102.5
第25条第6項	100分の125	100分の127.5

(12月に支給する場合)	100分の105	100分の107.5
第25条第10項表特定管理職員欄 (6月に支給する場合)	100分の61.5以上	100分の60.25以上
	100分の61.5未満	100分の60.25未満
	100分の58以上	100分の56.75以上
	100分の56以下	100分の54.75以下
第25条第10項表特定管理職員欄 (12月に支給する場合)	100分の61.5以上	100分の62.75以上
	100分の61.5未満	100分の62.75未満
	100分の58以上	100分の59.25以上
	100分の56以下	100分の57.25以下
第25条第10項表特定管理職員以外の職員欄 (6月に支給する場合)	100分の51.5以上	100分の50.25以上
	100分の51.5未満	100分の50.25未満
	100分の48以上	100分の46.75以上
	100分の46以下	100分の44.75以下
第25条第10項表特定管理職員以外の職員欄 (12月に支給する場合)	100分の51.5以上	100分の52.75以上
	100分の51.5未満	100分の52.75未満
	100分の48以上	100分の49.25以上
	100分の46以下	100分の47.25以下
第25条第11項 (6月に支給する場合)	100分の60	100分の58.75
	100分の50	100分の48.75
第25条第11項 (12月に支給する場合)	100分の60	100分の61.25
	100分の50	100分の51.25

附 則 (令和7年3月25日規程第7号)

(施行期日)

**第1条** この規程は、令和7年4月1日から施行する。

(号俸の切替え)

**第2条** 令和7年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において、第12条第2項別表第1及び第2の適用を受けていた職員であって同日においてその者が属していた職務の級が附則別表第4に掲げられている職務の級であったものの切替日における号俸(次条及び同表において「新号俸」という。)は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号俸(同表において「旧号俸」という。)に応じて同表に定める号俸とする。

(切替日前の異動者の号俸の調整)

**第3条** 切替日前に職務の級を異にして異動した職員及びこれに準ずる職員の新号俸については、その者が切替日において職務の級を異にする異動等をしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、必要な調整を行うことができる。

2 切替日前において昇格をした職員及び俸給表異動職員等(切替日前において第16条の規定に基づき号俸を決定された職員であって当該号俸を決定する際の計算の過程において切替日前に昇格をしたこととなるもの及び前項における切替日前に職務の級を異にして異動した職員及びこれに準ずる職員をいう。次項において同じ。)のうち、切替日において一般職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級以上であるもの及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が5級以上であるもの(切替日において昇格をした職員及び俸給表異動職員等であって号俸を決定する際の計算の過程において切替日に昇格をしたこととなるものを除く。)の新号俸については、前項の規定に基づき、次項に定めるところにより必要な調整を行うことができる。

3 切替日前において昇格(一般職8級以上職員及び研究職5級以上職員の職務の級への昇格に限り、俸給表異動職員等にあつては、号俸を決定する際の計算の過程における昇格をいう。以下この項において同じ。)をした職員のうち、その者の切替日前に行われた昇格がないものとし、かつ、切替日に昇格をしたもの(昇格が2回以上あった場合にあつては、切替日にそれらの昇格が順次あったもの)として、国立研究開発法人土木研究所の初任給、昇格、昇給等の基準に関する達(平成18年達第14号)各条の規定を適用した場合に得られる号俸が前条に定めるところにより決定される新号俸より有利な職員については、当該得られる号俸をもって、その者の新号俸とすることができる。この場合において、調整の際の第14条の規定の適用については、切替日前に行われた昇格がないものとした場合にその者が切替日に受けることとなる号俸を、切替日の前日に受けていたものとみなす。

(令和8年3月31日までの間における扶養手当に関する経過措置)

**第4条** 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間は、第20条における次の表の左欄に掲げる給与規程の適用



については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第20条第1項	対しては	対しては、支給せず、次項第6号に該当する扶養親族に係る扶養手当は、一般職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの及び研究職俸給表の適用を受ける職員でその職務の級が5級であるものに対しては
第20条第2項	五 重度心身障害者	五 重度心身障害者 六 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
第20条第4項	13,000円	11,500円
	とする	、第2項第6号に該当する扶養親族については3,000円とする

## 別表第1

## 一般職俸給表

職務 の級 号俸	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1	183,500	230,000	265,300	298,800	321,300	355,200	408,300	458,300	510,200	550,800
2	184,600	231,500	266,300	300,300	323,100	356,900	410,200	463,800	517,100	558,000
3	185,800	233,000	267,300	301,800	324,900	358,500	412,100	468,800	522,300	564,100
4	186,900	234,500	268,300	303,200	326,600	360,100	413,900	473,500	526,600	569,100
5	188,000	236,000	269,300	304,600	328,300	361,700	415,700	477,500	530,100	573,100
6	189,700	237,500	270,300	305,700	330,000	363,500	417,500	481,000	533,400	576,100
7	191,300	239,000	271,300	306,700	331,700	365,000	419,300	484,000	536,400	578,600
8	192,900	240,500	272,300	307,900	333,400	366,600	421,100	486,500	538,900	580,600
9	194,500	242,000	273,300	309,100	335,000	368,000	422,700	488,500	540,900	
10	196,200	243,400	274,300	310,700	336,700	369,600	424,200			
11	197,800	244,800	275,300	312,300	338,400	371,200	425,700			
12	199,400	246,200	276,400	313,900	340,000	372,700	427,200			
13	201,000	247,400	277,400	315,400	341,500	374,600	428,700			
14	202,700	248,600	278,700	317,000	343,100	376,500	430,000			
15	204,400	249,800	280,000	318,600	344,700	378,400	431,300			
16	206,100	251,000	281,200	320,200	346,200	380,200	432,500			
17	207,400	252,100	282,500	321,700	347,600	381,700	433,700			
18	209,000	253,200	283,800	323,400	349,300	383,500	435,000			
19	210,600	254,300	285,000	325,000	350,900	385,200	436,300			
20	212,100	255,400	286,200	326,600	352,500	386,800	437,500			
21	213,600	256,400	287,300	328,000	353,700	388,500	438,700			
22	215,200	257,400	288,500	329,700	355,200	389,900	439,500			
23	216,800	258,400	289,800	331,400	356,700	391,300	440,300			
24	218,400	259,400	291,100	333,000	358,200	392,700	441,100			
25	220,000	260,400	292,400	334,200	359,900	394,100	441,700			
26	221,700	261,300	293,400	336,100	361,700	395,300	442,300			
27	223,000	262,200	294,400	337,800	363,400	396,500	442,900			
28	224,300	263,100	295,500	339,400	365,100	397,500	443,500			
29	225,600	263,900	296,600	340,900	366,500	398,600	444,200			
30	226,700	264,700	297,800	342,500	367,800	399,800	445,000			
31	227,800	265,500	298,900	344,100	369,000	400,900	445,400			
32	228,900	266,300	300,100	345,700	370,400	402,000	446,100			
33	230,000	267,000	301,300	347,400	371,500	402,700	446,600			
34	231,100	267,800	302,600	349,200	372,400	403,400	447,000			
35	232,200	268,600	303,900	351,000	373,400	404,100	447,400			
36	233,300	269,300	305,200	352,800	374,500	404,800	447,800			
37	234,400	270,000	306,500	354,300	375,300	405,400	448,200			
38	235,400	270,800	307,800	355,700	376,200	406,000	448,600			
39	236,400	271,600	309,100	357,100	377,100	406,500	449,000			
40	237,300	272,300	310,400	358,500	377,900	406,900	449,300			
41	238,200	273,000	311,700	360,000	378,700	407,300	449,600			
42	239,100	273,800	313,000	360,800	379,500	407,500	450,000			
43	239,900	274,600	314,300	361,800	380,300	407,800	450,300			
44	240,700	275,300	315,400	362,800	381,000	408,100	450,600			
45	241,400	276,000	316,300	363,700	381,700	408,400	450,900			

46	242,000	276,700	317,600	364,800	382,400	408,700				
47	242,600	277,400	318,900	365,700	383,100	409,000				
48	243,200	278,100	320,200	366,700	383,800	409,300				
49	243,800	278,800	321,400	367,600	384,300	409,500				
50	244,400	279,500	322,700	368,300	384,900	409,800				
51	245,000	280,200	323,900	369,000	385,500	410,100				
52	245,500	280,900	325,100	369,600	386,200	410,400				
53	246,000	281,500	326,400	370,000	386,600	410,600				
54	246,400	282,200	327,500	370,600	387,200	410,900				
55	246,700	282,800	328,600	371,300	387,800	411,200				
56	247,000	283,500	329,700	372,000	388,300	411,500				
57	247,300	284,100	330,400	372,300	388,700	411,700				
58	247,600	284,800	331,300	373,000	389,300	412,000				
59	247,900	285,400	332,000	373,700	389,900	412,300				
60	248,200	286,100	332,800	374,300	390,400	412,500				
61	248,500	286,700	333,600	374,600	390,800	412,700				
62	248,800	287,400	334,000	375,100	391,300	413,000				
63	249,100	288,000	334,600	375,700	391,800	413,300				
64	249,400	288,500	335,300	376,300	392,400	413,500				
65	249,700	289,000	336,100	376,600	392,700	413,700				
66	250,000	289,600	336,800	377,200	393,100	414,000				
67	250,300	290,100	337,500	377,900	393,500	414,300				
68	250,600	290,700	338,100	378,500	393,900	414,500				
69	250,900	291,200	338,600	378,900	394,200	414,700				
70	251,200	291,700	339,200	379,400	394,500	415,000				
71	251,500	292,300	339,700	380,000	394,800	415,300				
72	251,800	292,900	340,300	380,500	395,000	415,500				
73	252,100	293,400	340,600	381,000	395,200	415,700				
74	252,400	293,900	341,100	381,600	395,500					
75	252,700	294,300	341,500	382,100	395,800					
76	253,000	294,600	341,900	382,400	396,000					
77	253,300	294,800	342,300	382,800	396,200					
78	253,600	295,100	342,800	383,300	396,500					
79	253,900	295,300	343,300	383,700	396,800					
80	254,200	295,600	343,800	384,100	397,000					
81	254,500	295,800	344,100	384,500	397,200					
82	254,800	296,000	344,500	385,000	397,500					
83	255,100	296,300	344,900	385,400	397,800					
84	255,400	296,500	345,300	385,800	398,000					
85	255,700	296,800	345,600	386,100	398,200					
86	256,000	297,100	346,000							
87	256,300	297,400	346,400							
88	256,600	297,700	346,800							
89	256,900	298,000	347,000							
90	257,200	298,300	347,400							
91	257,500	298,600	347,800							
92	257,800	299,000	348,200							
93	258,100	299,200	348,400							
94		299,400	348,800							
95		299,700	349,200							
96		300,100	349,500							

97	300,300	349,800							
98	300,600	350,200							
99	301,000	350,600							
100	301,400	351,000							
101	301,600	351,500							
102	301,900	351,900							
103	302,200	352,300							
104	302,500	352,700							
105	302,700	353,200							
106	303,000	353,600							
107	303,300	353,900							
108	303,600	354,200							
109	303,800	354,700							
110	304,200								
111	304,600								
112	304,900								
113	305,100								
114	305,300								
115	305,600								
116	306,000								
117	306,200								
118	306,400								
119	306,700								
120	307,000								
121	307,400								
122	307,600								
123	307,900								
124	308,200								
125	308,500								

備考 この俸給表は、他の俸給表の適用を受けない全ての職員に適用する。

## 別表第2

## 研究職俸給表

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
号俸	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額	俸給月額
	円	円	円	円	円	円
1	183,900	233,900	326,100	376,000	446,500	552,600
2	185,000	238,200	328,100	377,400	456,400	559,800
3	186,200	240,900	330,100	378,800	465,800	565,100
4	187,300	243,600	332,100	380,200	475,700	569,600
5	188,400	246,200	333,900	381,600	485,300	573,600
6	190,500	247,800	335,900	383,000	495,100	576,600
7	192,600	249,300	337,800	384,400	504,000	578,800
8	194,700	250,800	339,700	385,800	511,900	580,800
9	196,800	252,300	341,500	387,200	519,700	
10	198,800	254,400	343,100	388,700	526,800	
11	200,800	256,500	344,700	390,100	532,100	
12	202,800	258,500	346,300	391,500	536,600	
13	204,800	260,500	347,900	392,900	539,600	
14	206,700	262,800	348,900	394,400	541,600	
15	208,600	265,100	349,900	395,900		
16	210,400	267,300	350,900	397,400		
17	212,100	269,500	352,000	398,900		
18	213,900	271,900	353,300	400,500		
19	215,700	274,300	354,500	402,100		
20	217,500	276,700	355,700	403,800		
21	219,300	279,000	356,900	405,000		
22	221,100	281,100	358,000	406,400		
23	222,800	283,200	359,100	407,800		
24	224,500	285,200	360,200	409,100		
25	226,200	287,200	361,300	410,400		
26	228,300	289,100	362,300	411,700		
27	230,200	291,000	363,300	413,200		
28	232,100	292,900	364,300	414,700		
29	234,000	294,800	365,200	415,900		
30	235,100	296,300	366,100	417,100		
31	236,200	297,800	366,900	418,700		
32	237,300	299,300	367,700	420,200		
33	238,700	300,800	368,400	421,500		
34	240,200	302,300	369,200	422,900		
35	241,700	303,800	370,000	424,300		
36	243,200	305,200	370,800	425,700		
37	244,700	306,600	371,600	427,100		
38	246,300	307,500	372,400	428,500		
39	247,900	308,400	373,200	429,900		
40	249,500	309,300	374,000	431,300		

41	251,100	310,100	374,800	432,400
42	252,600	310,600	376,100	433,700
43	254,100	311,100	377,400	435,100
44	255,600	311,600	378,600	436,400
45	257,100	312,100	379,300	437,200
46	258,400	312,600	380,300	438,000
47	259,600	313,100	381,100	438,900
48	260,800	313,600	381,800	439,800
49	262,000	314,000	382,500	440,600
50	263,100	314,500	383,200	441,400
51	264,200	315,000	383,900	442,000
52	265,300	315,500	384,600	442,800
53	266,400	315,900	385,200	443,200
54	267,500	316,400	385,900	443,800
55	268,500	316,800	386,700	444,300
56	269,500	317,200	387,500	444,800
57	270,500	317,600	388,100	445,300
58	271,200	318,000	388,900	
59	271,800	318,400	389,600	
60	272,400	318,800	390,300	
61	273,000	319,200	390,900	
62	273,600	319,800	391,600	
63	274,200	320,400	392,300	
64	274,800	321,000	393,000	
65	275,400	321,500	393,700	
66	276,000	322,100	394,300	
67	276,600	322,700	394,900	
68	277,200	323,300	395,600	
69	277,800	323,800	396,300	
70	278,500	324,400	396,800	
71	279,200	325,000	397,400	
72	279,900	325,600	398,000	
73	280,500	326,100	398,500	
74	281,200	326,800	399,100	
75	281,900	327,500	399,700	
76	282,600	328,200	400,200	
77	283,200	328,900	400,700	
78	283,900	329,600	401,200	
79	284,600	330,300	401,700	
80	285,200	331,000	402,400	
81	285,800	331,700	402,800	
82	286,500	332,500		
83	287,200	333,200		
84	287,800	333,800		
85	288,400	334,300		
86	289,100	334,800		
87	289,800	335,200		

88	290,400	335,600			
89	291,000	335,900			
90	291,700	336,400			
91	292,400	336,800			
92	293,000	337,200			
93	293,600	337,500			
94	294,300	337,900			
95	294,900	338,300			
96	295,500	338,700			
97	295,800	339,200			
98	296,400	339,700			
99	297,000	340,200			
100	297,500	340,700			
101	298,000	341,200			
102	298,400	341,700			
103	298,800	342,200			
104	299,200	342,700			
105	299,600	343,100			
106	300,100	343,500			
107	300,600	344,000			
108	300,900	344,400			
109	301,100	344,900			
110	301,500	345,300			
111	301,800	345,700			
112	302,000	346,100			
113	302,300	346,600			
114	302,600	347,000			
115	302,900	347,400			
116	303,200	347,800			
117	303,500	348,300			
118	303,800	348,700			
119	304,000	349,100			
120	304,300	349,500			
121	304,600	349,900			

備考 この俸給表は、専門的科学的知識と創意等を持って試験研究又は調査研究業務に従事する職員（就業規則第39条第1項第3号により採用された職員を含む。）に適用する。

別表第3

任期付研究員俸給表

号俸	任期付研究員(招へい型) 円	任期付研究員(スタッフ型) 円
1	414,000	346,000
2	475,000	382,000
3	538,000	410,000
4	621,000	
5	722,000	
6	824,000	

備考 この俸給表の任期付研究員(招へい型)の区分は、就業規則第39条第1項第一号により採用された職員に、任期付研究員(スタッフ型)の区分は、同項第二号により採用された職員に適用する。



別表第4

再雇用職員俸給表

級	第1号再雇用 円	第2号再雇用 円	第3号再雇用 円
1	192,000	197,900	221,800
2	219,500	209,000	263,600
3	260,000	227,500	288,600
4	279,700	248,600	331,400
5	294,900	279,800	390,600
6	320,600		530,400
7	362,700		
8	396,200		
9	448,000		
10	528,700		

- 備考
1. この俸給表は、就業規則第38条第1項により採用された職員に適用する。
  2. 第1号再雇用の区分は他の区分の適用を受けない再雇用職員に適用する。
  3. 第2号再雇用の区分は自動車運転業務に従事する再雇用職員に適用する。
  4. 第3号再雇用の区分は試験研究又は調査研究業務に従事する再雇用職員に適用する。

## 別表第5 昇格時号俸対応表

## イ 一般職俸給表昇格時号俸対応表

昇格した日の 前日に受けて いた号俸	昇 格 後 の 号 俸								
	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1	1	2	2
3	1	1	1	1	1	1	1	3	3
4	1	1	1	1	1	1	1	4	4
5	1	1	1	1	1	1	1	5	4
6	1	1	1	1	1	1	1	5	4
7	1	1	1	1	1	1	1	5	4
8	1	1	1	1	1	1	1	5	4
9	1	1	1	1	1	1	1	5	4
10	1	1	1	2	1	1	1		
11	1	1	1	3	1	1	1		
12	1	1	1	4	1	1	1		
13	1	1	1	5	1	1	2		
14	1	1	1	6	2	1	2		
15	1	1	1	7	3	1	2		
16	1	1	1	8	4	1	2		
17	1	1	1	9	5	1	2		
18	1	1	1	10	6	2	3		
19	1	1	1	11	7	3	3		
20	1	1	1	12	8	4	3		
21	1	1	1	13	9	5	3		
22	1	2	2	14	10	5	4		
23	1	3	3	15	11	6	4		
24	1	4	4	16	12	6	4		
25	1	5	5	17	13	7	4		
26	1	6	6	18	14	7	4		
27	1	7	7	19	15	8	4		
28	1	8	8	20	16	8	4		
29	1	9	9	21	17	9	5		
30	1	10	10	22	18	9	5		
31	1	11	11	23	19	10	5		
32	1	12	12	24	20	10	5		
33	1	13	13	25	21	11	5		
34	2	14	14	26	22	11	5		
35	3	15	15	27	23	12	5		
36	4	16	16	28	24	12	5		
37	5	17	17	29	25	13	5		
38	6	18	18	30	26	13	5		
39	7	19	19	31	27	13	5		
40	8	20	20	32	28	13	5		
41	9	21	21	33	29	14	5		
42	10	22	22	34	29	14	5		
43	11	23	23	35	30	14	5		
44	12	24	24	36	30	14	5		
45	13	25	25	37	31	15	5		
46	14	26	26	38	31	15			
47	15	27	27	39	32	15			
48	16	28	28	40	32	15			
49	17	29	29	41	33	15			
50	18	30	30	42	33	15			
51	19	31	31	43	34	15			
52	20	32	32	44	34	15			
53	21	33	33	45	35	15			
54	21	33	34	46	35	15			

昇格した日の 前日に受けて いた号俸	昇 格 後 の 号 俸								
	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
55	22	34	35	47	36	15			
56	22	34	36	48	36	15			
57	23	35	37	49	37	15			
58	23	35	37	50	37	15			
59	24	36	37	51	38	15			
60	24	36	38	52	38	15			
61	25	37	38	53	38	15			
62	25	38	38	54	38	15			
63	26	39	39	55	38	15			
64	26	40	39	56	38	15			
65	27	41	39	57	38	15			
66	27	41	40	58	38	16			
67	28	42	40	59	38	16			
68	28	42	40	60	38	16			
69	29	43	41	60	39	16			
70	29	43	41	60	39	16			
71	29	44	41	60	39	16			
72	30	44	42	60	39	16			
73	30	45	42	61	39	17			
74	30	45	42	61	39				
75	31	45	43	61	39				
76	31	45	43	61	39				
77	31	45	43	61	39				
78	32	46	44	62	39				
79	32	46	44	62	39				
80	32	46	44	62	39				
81	33	46	45	63	40				
82	33	46	45	64	40				
83	33	47	45	65	40				
84	34	47	45	66	40				
85	34	47	46	67	41				
86	34	47	46						
87	35	47	46						
88	35	48	46						
89	35	48	47						
90	36	48	47						
91	36	48	47						
92	36	48	47						
93	37	49	47						
94		49	47						
95		49	47						
96		49	48						
97		49	48						
98		50	48						
99		50	48						
100		50	48						
101		50	48						
102		50	48						
103		51	49						
104		51	49						
105		51	49						
106		51	49						
107		51	49						
108		52	49						
109		52	49						
110		52							
111		52							

昇格した日の 前日に受けて いた号俸	昇 格 後 の 号 俸								
	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
112		52							
113		52							
114		52							
115		52							
116		52							
117		53							
118		53							
119		53							
120		53							
121		53							
122		53							
123		53							
124		53							
125		53							

ロ 研究職俸給表昇格時号俸対応表

昇格した日の 前日に受けて いた号俸	昇 格 後 の 号 俸				
	2級	3級	4級	5級	6級
1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	2
3	1	1	1	1	3
4	1	1	1	1	4
5	1	1	1	1	4
6	1	1	1	1	4
7	1	1	1	1	4
8	1	1	1	1	4
9	1	1	1	1	4
10	1	1	1	1	4
11	1	1	1	1	4
12	1	1	1	1	4
13	1	1	1	2	4
14	1	1	1	2	4
15	1	1	1	2	
16	1	1	1	2	
17	1	1	1	2	
18	1	1	1	2	
19	1	1	1	2	
20	1	1	1	3	
21	1	1	1	3	
22	1	1	1	3	
23	1	1	1	3	
24	1	1	1	3	
25	1	1	1	3	
26	2	1	2	3	
27	3	1	3	4	
28	4	1	4	4	
29	5	1	5	4	
30	6	1	6	4	
31	7	1	7	4	
32	8	1	8	4	
33	9	1	9	4	
34	10	1	10	5	
35	11	1	11	5	
36	12	1	12	5	
37	13	1	13	5	
38	14	1	13	5	
39	15	1	14	5	
40	16	1	14	5	
41	17	1	15	6	
42	17	2	15	6	
43	18	3	16	6	
44	18	4	16	6	
45	19	5	17	6	
46	19	6	18	6	
47	20	7	19	6	
48	20	8	20	6	
49	21	9	21	6	
50	22	9	21	7	
51	23	9	21	7	
52	24	10	22	7	
53	25	10	22	7	
54	25	10	22	7	

昇格した日の 前日に受けて いた号俸	昇 格 後 の 号 俸				
	2級	3級	4級	5級	6級
55	26	11	23	7	
56	26	11	23	7	
57	27	11	23	7	
58	27	12	24		
59	28	12	24		
60	28	12	24		
61	29	13	25		
62	29	13	25		
63	29	14	26		
64	30	14	26		
65	30	15	26		
66	30	15	26		
67	31	16	27		
68	31	16	27		
69	31	17	27		
70	32	17	28		
71	32	17	28		
72	32	18	28		
73	33	18	29		
74	33	18	29		
75	34	19	29		
76	34	19	30		
77	35	19	30		
78	35	20	30		
79	36	20	31		
80	36	20	31		
81	37	21	31		
82	37	22			
83	38	23			
84	38	24			
85	39	25			
86	39	25			
87	40	25			
88	40	25			
89	41	26			
90	41	26			
91	42	26			
92	42	26			
93	43	27			
94	43	27			
95	44	27			
96	44	27			
97	45	28			
98	46	28			
99	47	28			
100	48	28			
101	49	29			
102	50	29			
103	51	29			
104	52	30			
105	53	30			
106	53	30			
107	53	30			
108	54	30			
109	54	31			
110	54	31			
111	55	31			

昇格した日の 前日に受けて いた号俸	昇 格 後 の 号 俸				
	2級	3級	4級	5級	6級
112	55	31			
113	55	31			
114	56	32			
115	56	32			
116	56	32			
117	57	32			
118	57	32			
119	58	33			
120	58	33			
121	59	33			

別表第6 降格時号俸対応表

イ 一般職俸給表降格時号俸対応表

降格した日の 前日に受けて いた号俸	降格後の号俸								
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
1	33	21	21	9	13	17	12	1	1
2	33	22	22	10	14	18	17	2	2
3	33	23	23	11	15	19	21	3	3
4	34	24	24	12	16	20	28	4	9
5	35	25	25	13	17	22	45	9	9
6	36	26	26	14	18	24	45	9	9
7	38	27	27	15	19	26	45	9	9
8	39	28	28	16	20	28	45	9	9
9	41	29	29	17	21	30	45	9	
10	42	30	30	18	22	32			
11	43	31	31	19	23	34			
12	44	32	32	20	24	36			
13	45	33	33	21	25	40			
14	46	34	34	22	26	44			
15	47	35	35	23	27	65			
16	48	36	36	24	28	72			
17	49	37	37	25	29	73			
18	50	38	38	26	30	73			
19	51	39	39	27	31	73			
20	52	40	40	28	32	73			
21	54	41	41	29	33	73			
22	56	42	42	30	34	73			
23	58	43	43	31	35	73			
24	60	44	44	32	36	73			
25	62	45	45	33	37	73			
26	64	46	46	34	38	73			
27	66	47	47	35	39	73			
28	68	48	48	36	40	73			
29	71	49	49	37	42	73			
30	74	50	50	38	44	73			
31	77	51	51	39	46	73			
32	80	52	52	40	48	73			
33	83	54	53	41	50	73			
34	86	56	54	42	52	73			
35	89	58	55	43	54	73			
36	92	60	56	44	56	73			
37	93	61	59	45	58	73			
38	93	62	62	46	68	73			
39	93	63	65	47	80	73			
40	93	64	68	48	84	73			
41	93	66	71	49	85	73			
42	93	68	74	50	85	73			
43	93	70	77	51	85	73			
44	93	72	80	52	85	73			
45	93	77	84	53	85	73			
46	93	82	88	54	85				
47	93	87	95	55	85				
48	93	92	102	56	85				
49	93	97	109	57	85				
50	93	102	109	58	85				
51	93	107	109	59	85				
52	93	116	109	60	85				
53	93	125	109	61	85				
54	93	125	109	62	85				
55	93	125	109	63	85				
56	93	125	109	64	85				
57	93	125	109	65	85				







ロ 研究職俸給表降格時号俸対応表

降格した日の 前日に受けて いた号俸	降格後の号俸				
	1級	2級	3級	4級	5級
1	25	41	25	12	1
2	26	42	26	19	2
3	27	43	27	26	3
4	28	44	28	33	14
5	29	45	29	40	14
6	30	46	30	49	14
7	31	47	31	57	14
8	32	48	32	57	14
9	33	51	33	57	
10	34	54	34	57	
11	35	57	35	57	
12	36	60	36	57	
13	37	62	38	57	
14	38	64	40	57	
15	39	66	42		
16	40	68	44		
17	42	71	45		
18	44	74	46		
19	46	77	47		
20	48	80	48		
21	49	81	51		
22	50	82	54		
23	51	83	57		
24	52	84	60		
25	54	88	62		
26	56	92	66		
27	58	96	69		
28	60	100	72		
29	63	103	75		
30	66	108	78		
31	69	113	81		
32	72	118	81		
33	74	121	81		
34	76	121	81		
35	78	121	81		
36	80	121	81		
37	82	121	81		
38	84	121	81		
39	86	121	81		
40	88	121	81		
41	90	121	81		
42	92	121	81		
43	94	121	81		
44	96	121	81		
45	97	121	81		
46	98	121	81		
47	99	121	81		
48	100	121	81		
49	101	121	81		
50	102	121	81		
51	103	121	81		
52	104	121	81		
53	107	121	81		
54	110	121	81		
55	113	121	81		
56	116	121	81		

降格した日の 前日に受けて いた号俸	降格後の号俸				
	1級	2級	3級	4級	5級
57	118	121	81		
58	120	121			
59	121	121			
60	121	121			
61	121	121			
62	121	121			
63	121	121			
64	121	121			
65	121	121			
66	121	121			
67	121	121			
68	121	121			
69	121	121			
70	121	121			
71	121	121			
72	121	121			
73	121	121			
74	121	121			
75	121	121			
76	121	121			
77	121	121			
78	121	121			
79	121	121			
80	121	121			
81	121	121			
82	121				
83	121				
84	121				
85	121				
86	121				
87	121				
88	121				
89	121				
90	121				
91	121				
92	121				
93	121				
94	121				
95	121				
96	121				
97	121				
98	121				
99	121				
100	121				
101	121				
102	121				
103	121				
104	121				
105	121				
106	121				
107	121				
108	121				
109	121				
110	121				
111	121				
112	121				
113	121				
114	121				
115	121				

降格した日の 前日に受けて いた号俸	降格後の号俸				
	1級	2級	3級	4級	5級
116	121				
117	121				
118	121				
119	121				
120	121				
121	121				

附則別表第1(第6条関係) 職務の級の切替表

俸 給 表	旧 級	新 級
一般職俸給表	1 級	1 級
	2 級	
	3 級	2 級
	4 級	3 級
	5 級	
	6 級	4 級
	7 級	5 級
	8 級	6 級
	9 級	7 級
	10 級	8 級
	11 級	9 級
11 級		
研究職俸給表	1 級	1 級
	2 級	2 級
	3 級	3 級
	4 級	4 級
	5 級	5 級
		6 級

附則別表第2(第7条第1項関係)

イ 一般職俸給表の適用を受ける職員の新号俸

旧号俸	旧級 経過期間	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
		1	3月未満			1	1	5	1	1	1
	3月以上6月未満			2	1	6	1	1	1	1	1
	6月以上9月未満			3	1	7	1	1	1	1	1
	9月以上12月未満			4	1	8	1	1	1	1	1
	12月以上			5	1	9	1	1	1	1	1
2	3月未満	1	25	5	1	9	1	1	1	1	1
	3月以上6月未満	2	26	6	2	10	1	1	1	1	1
	6月以上9月未満	3	27	7	3	11	1	1	1	1	1
	9月以上12月未満	4	28	8	4	12	1	1	1	1	1
	12月以上	5	29	9	5	13	1	1	1	1	1
3	3月未満	5	29	9	5	13	1	1	1	1	1
	3月以上6月未満	6	30	10	6	14	2	1	1	1	1
	6月以上9月未満	7	31	11	7	15	3	1	1	1	1
	9月以上12月未満	8	32	12	8	16	4	1	1	1	1
	12月以上	9	33	13	9	17	5	1	1	1	1
4	3月未満	9	33	13	9	17	5	1	1	1	1
	3月以上6月未満	10	34	14	10	18	6	2	1	1	1
	6月以上9月未満	11	35	15	11	19	7	3	1	1	1
	9月以上12月未満	12	36	16	12	20	8	4	1	1	1
	12月以上	13	37	17	13	21	9	5	1	1	1
5	3月未満	13	37	17	13	21	9	5	1	1	1
	3月以上6月未満	14	38	18	14	22	10	6	2	1	1
	6月以上9月未満	15	39	19	15	23	11	7	3	1	1
	9月以上12月未満	16	40	20	16	24	12	8	4	1	1
	12月以上	17	41	21	17	25	13	9	5	1	1
6	3月未満	17	41	21	17	25	13	9	5	1	1
	3月以上6月未満	18	42	22	18	26	14	10	6	2	1
	6月以上9月未満	19	43	23	19	27	15	11	7	3	1
	9月以上12月未満	20	44	24	20	28	16	12	8	4	1
	12月以上	21	45	25	21	29	17	13	9	5	1
7	3月未満	21	45	25	21	29	17	13	9	5	1
	3月以上6月未満	22	46	26	22	30	18	14	10	6	2
	6月以上9月未満	23	47	27	23	31	19	15	11	7	3
	9月以上12月未満	24	48	28	24	32	20	16	12	8	4
	12月以上	25	49	29	25	33	21	17	13	9	5
8	3月未満	25	49	29	25	33	21	17	13	9	5
	3月以上6月未満	26	50	30	26	34	22	18	14	10	6
	6月以上9月未満	27	51	31	27	35	23	19	15	11	7
	9月以上12月未満	28	52	32	28	36	24	20	16	12	8
	12月以上	29	53	33	29	37	25	21	17	13	9
9	3月未満	29	53	33	29	37	25	21	17	13	9
	3月以上6月未満	29	54	34	30	38	26	22	18	14	10
	6月以上9月未満	30	55	35	31	39	27	23	19	15	11
	9月以上12月未満	30	56	36	32	40	28	24	20	16	12
	12月以上	31	57	37	33	41	29	25	21	17	13
10	3月未満	31	57	37	33	41	29	25	21	17	13
	3月以上6月未満	31	58	38	34	42	30	26	22	18	14
	6月以上9月未満	32	59	39	35	43	31	27	23	19	15
	9月以上12月未満	32	60	40	36	44	32	28	24	20	16
	12月以上	33	61	41	37	45	33	29	25	21	17
11	3月未満	33	61	41	37	45	33	29	25	21	17
	3月以上6月未満	33	62	42	38	46	34	30	26	22	18
	6月以上9月未満	33	63	43	39	47	35	31	27	23	19
	9月以上12月未満	34	64	44	40	48	36	32	28	24	20
	12月以上	34	65	45	41	49	37	33	29	25	21

旧号俸	旧 級										
	経過期間	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
12	3 月未満	34	65	45	41	49	37	33	29	25	21
	3 月以上 6 月未満	34	66	46	42	50	38	34	30	26	22
	6 月以上 9 月未満	35	67	47	43	51	39	35	31	27	23
	9 月以上12月未満	35	68	48	44	52	40	36	32	28	24
	12月以上	35	69	49	45	53	41	37	33	29	25
13	3 月未満	35	69	49	45	53	41	37	33	29	25
	3 月以上 6 月未満	36	70	50	46	54	42	38	34	30	26
	6 月以上 9 月未満	36	71	51	47	55	43	39	35	31	27
	9 月以上12月未満	36	72	52	48	56	44	40	36	32	28
	12月以上	37	73	53	49	57	45	41	37	33	29
14	3 月未満	37	73	53	49	57	45	41	37	33	29
	3 月以上 6 月未満	37	74	54	49	58	46	42	38	34	30
	6 月以上 9 月未満	37	75	55	50	59	47	43	39	35	31
	9 月以上12月未満	37	76	56	50	60	48	44	40	36	32
	12月以上	38	77	57	51	61	49	45	41	37	33
15	3 月未満	38	77	57	51	61	49	45	41	37	33
	3 月以上 6 月未満	38	78	58	51	62	50	46	42	38	34
	6 月以上 9 月未満	38	79	59	52	63	51	47	43	39	35
	9 月以上12月未満	38	80	60	52	64	52	48	44	40	36
	12月以上	39	81	61	53	65	53	49	45	41	37
16	3 月未満	39	81	61	53	65	53	49	45	41	
	3 月以上 6 月未満	39	82	62	54	66	54	50	46	42	
	6 月以上 9 月未満	39	83	63	55	67	55	51	47	43	
	9 月以上12月未満	39	84	64	56	68	56	52	48	44	
	12月以上	40	85	65	57	69	57	53	49	45	
17	3 月未満		85	65	57	69	57	53	49	45	
	3 月以上 6 月未満		86	66	57	70	58	54	50	46	
	6 月以上 9 月未満		87	67	58	71	59	55	51	47	
	9 月以上12月未満		88	68	58	72	60	56	52	48	
	12月以上		89	69	59	73	61	57	53	49	
18	3 月未満		89	69	59	73	61	57	53	49	
	3 月以上 6 月未満		90	70	59	74	62	58	54	50	
	6 月以上 9 月未満		91	71	60	75	63	59	55	51	
	9 月以上12月未満		92	72	60	76	64	60	56	52	
	12月以上		93	73	61	77	65	61	57	53	
19	3 月未満		93	73	61	77	65	61	57		
	3 月以上 6 月未満		93	74	61	78	66	62	58		
	6 月以上 9 月未満		93	75	61	79	67	63	59		
	9 月以上12月未満		93	76	62	80	68	64	60		
	12月以上		93	77	62	81	69	65	61		
20	3 月未満			77	62	81	69	65	61		
	3 月以上 6 月未満			78	62	82	70	66	62		
	6 月以上 9 月未満			79	63	83	71	67	63		
	9 月以上12月未満			80	63	84	72	68	64		
	12月以上			81	63	85	73	69	65		
21	3 月未満			81	63	85	73	69	65		
	3 月以上 6 月未満			82	64	86	74	70	66		
	6 月以上 9 月未満			83	64	87	75	71	67		
	9 月以上12月未満			84	64	88	76	72	68		
	12月以上			85	65	89	77	73	69		
22	3 月未満			85	65	89	77	73			
	3 月以上 6 月未満			86	65	90	78	74			
	6 月以上 9 月未満			87	66	91	79	75			
	9 月以上12月未満			88	66	92	80	76			
	12月以上			89	67	93	81	77			



旧号俸	旧級 経過期間	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
		23	3月未満			89	67	93	81		
3月以上6月未満				90	67	94	82				
6月以上9月未満				91	68	95	83				
9月以上12月未満				92	68	96	84				
12月以上				93	69	97	85				
24	3月未満			93	69	97	85				
	3月以上6月未満			94	70	98	86				
	6月以上9月未満			95	71	99	87				
	9月以上12月未満			96	72	100	88				
	12月以上			97	73	101	89				
25	3月未満			97	73	101					
	3月以上6月未満			98	73	102					
	6月以上9月未満			99	74	103					
	9月以上12月未満			100	74	104					
	12月以上			101	75	105					
26	3月未満			101	75	105					
	3月以上6月未満			102	75	106					
	6月以上9月未満			103	76	107					
	9月以上12月未満			104	76	108					
	12月以上			105	77	109					
27	3月未満			105	77						
	3月以上6月未満			106	78						
	6月以上9月未満			107	79						
	9月以上12月未満			108	80						
	12月以上			109	81						
28	3月未満			109	81						
	3月以上6月未満			110	82						
	6月以上9月未満			111	83						
	9月以上12月未満			112	84						
	12月以上			113	85						
29	3月未満			113							
	3月以上6月未満			114							
	6月以上9月未満			115							
	9月以上12月未満			116							
	12月以上			117							
30	3月未満			117							
	3月以上6月未満			118							
	6月以上9月未満			119							
	9月以上12月未満			120							
	12月以上			121							
31	3月未満			121							
	3月以上6月未満			122							
	6月以上9月未満			123							
	9月以上12月未満			124							
	12月以上			125							
32	3月未満			125							
	3月以上6月未満			125							
	6月以上9月未満			125							
	9月以上12月未満			125							
	12月以上			125							

ロ 研究職俸給表の適用を受ける職員の新号俸

旧号俸	旧 級	1 級	2 級	3 級	4 級
	経過期間				
1	3月未満			1	1
	3月以上6月未満			1	1
	6月以上9月未満			1	1
	9月以上12月未満			1	1
	12月以上			1	1
2	3月未満	1	1	1	1
	3月以上6月未満	2	2	1	1
	6月以上9月未満	3	3	1	1
	9月以上12月未満	4	4	1	1
	12月以上	5	5	1	1
3	3月未満	5	5	1	1
	3月以上6月未満	6	6	2	1
	6月以上9月未満	7	7	3	1
	9月以上12月未満	8	8	4	1
	12月以上	9	9	5	1
4	3月未満	9	9	5	1
	3月以上6月未満	10	10	6	1
	6月以上9月未満	11	11	7	1
	9月以上12月未満	12	12	8	1
	12月以上	13	13	9	1
5	3月未満	13	13	9	1
	3月以上6月未満	14	14	10	2
	6月以上9月未満	15	15	11	3
	9月以上12月未満	16	16	12	4
	12月以上	17	17	13	5
6	3月未満	17	17	13	5
	3月以上6月未満	18	18	14	6
	6月以上9月未満	19	19	15	7
	9月以上12月未満	20	20	16	8
	12月以上	21	21	17	9
7	3月未満	21	21	17	9
	3月以上6月未満	22	22	18	10
	6月以上9月未満	23	23	19	11
	9月以上12月未満	24	24	20	12
	12月以上	25	25	21	13
8	3月未満	25	25	21	13
	3月以上6月未満	26	26	22	14
	6月以上9月未満	27	27	23	15
	9月以上12月未満	28	28	24	16
	12月以上	29	29	25	17
9	3月未満	29	29	25	17
	3月以上6月未満	30	30	26	18
	6月以上9月未満	31	31	27	19
	9月以上12月未満	32	32	28	20
	12月以上	33	33	29	21
10	3月未満	33	33	29	21
	3月以上6月未満	34	34	30	22
	6月以上9月未満	35	35	31	23
	9月以上12月未満	36	36	32	24
	12月以上	37	37	33	25
11	3月未満	37	37	33	25
	3月以上6月未満	38	38	34	26
	6月以上9月未満	39	39	35	27
	9月以上12月未満	40	40	36	28
	12月以上	41	41	37	29

旧号俸	旧 級	1 級	2 級	3 級	4 級
	経過期間				
12	3月未満	41	41	37	29
	3月以上6月未満	42	42	38	30
	6月以上9月未満	43	43	39	31
	9月以上12月未満	44	44	40	32
	12月以上	45	45	41	33
13	3月未満	45	45	41	33
	3月以上6月未満	46	46	42	34
	6月以上9月未満	47	47	43	35
	9月以上12月未満	48	48	44	36
	12月以上	49	49	45	37
14	3月未満	49	49	45	37
	3月以上6月未満	50	50	46	38
	6月以上9月未満	51	51	47	39
	9月以上12月未満	52	52	48	40
	12月以上	53	53	49	41
15	3月未満	53	53	49	41
	3月以上6月未満	54	54	50	42
	6月以上9月未満	55	55	51	43
	9月以上12月未満	56	56	52	44
	12月以上	57	57	53	45
16	3月未満	57	57	53	45
	3月以上6月未満	58	58	54	46
	6月以上9月未満	59	59	55	47
	9月以上12月未満	60	60	56	48
	12月以上	61	61	57	49
17	3月未満	61	61	57	49
	3月以上6月未満	62	62	58	50
	6月以上9月未満	63	63	59	51
	9月以上12月未満	64	64	60	52
	12月以上	65	65	61	53
18	3月未満	65	65	61	53
	3月以上6月未満	66	66	62	54
	6月以上9月未満	67	67	63	55
	9月以上12月未満	68	68	64	56
	12月以上	69	69	65	57
19	3月未満	69	69	65	57
	3月以上6月未満	70	70	66	58
	6月以上9月未満	71	71	67	59
	9月以上12月未満	72	72	68	60
	12月以上	73	73	69	61
20	3月未満	73	73	69	61
	3月以上6月未満	74	74	70	62
	6月以上9月未満	75	75	71	63
	9月以上12月未満	76	76	72	64
	12月以上	77	77	73	65
21	3月未満	77	77	73	65
	3月以上6月未満	78	78	74	66
	6月以上9月未満	79	79	75	67
	9月以上12月未満	80	80	76	68
	12月以上	81	81	77	69
22	3月未満	81	81	77	69
	3月以上6月未満	82	82	78	70
	6月以上9月未満	83	83	79	71
	9月以上12月未満	84	84	80	72
	12月以上	85	85	81	73

旧号俵	旧 級	1 級	2 級	3 級	4 級
	経過期間				
23	3月未満	85	85	81	73
	3月以上6月未満	86	86	82	73
	6月以上9月未満	87	87	83	73
	9月以上12月未満	88	88	84	73
	12月以上	89	89	85	73
24	3月未満	89	89	85	
	3月以上6月未満	90	90	86	
	6月以上9月未満	91	91	87	
	9月以上12月未満	92	92	88	
	12月以上	93	93	89	
25	3月未満	93	93	89	
	3月以上6月未満	94	94	89	
	6月以上9月未満	95	95	89	
	9月以上12月未満	96	96	89	
	12月以上	97	97	89	
26	3月未満	97	97		
	3月以上6月未満	98	98		
	6月以上9月未満	99	99		
	9月以上12月未満	100	100		
	12月以上	101	101		
27	3月未満	101	101		
	3月以上6月未満	102	102		
	6月以上9月未満	103	103		
	9月以上12月未満	104	104		
	12月以上	105	105		
28	3月未満	105	105		
	3月以上6月未満	106	106		
	6月以上9月未満	107	107		
	9月以上12月未満	108	108		
	12月以上	109	109		
29	3月未満	109	109		
	3月以上6月未満	110	110		
	6月以上9月未満	111	111		
	9月以上12月未満	112	112		
	12月以上	113	113		
30	3月未満	113			
	3月以上6月未満	114			
	6月以上9月未満	115			
	9月以上12月未満	116			
	12月以上	117			
31	3月未満	117			
	3月以上6月未満	118			
	6月以上9月未満	119			
	9月以上12月未満	120			
	12月以上	121			
32	3月未満	121			
	3月以上6月未満	121			
	6月以上9月未満	121			
	9月以上12月未満	121			
	12月以上	121			

附則別表第3（第7条第2項関係）

イ 旧級が一般職俸給表又は行政職A本給表の11級である職員の新号俸

旧号俸	新級	9 級	10 級
	経過期間		
1	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
2	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
3	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
4	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
5	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
6	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
7	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	2	1
	6月以上9月未満	3	1
	9月以上12月未満	4	1
	12月以上	5	1
8	3月未満	5	1
	3月以上6月未満	6	1
	6月以上9月未満	7	1
	9月以上12月未満	8	1
	12月以上	9	1
9	3月未満	9	1
	3月以上6月未満	10	1
	6月以上9月未満	11	1
	9月以上12月未満	12	1
	12月以上	13	1
10	3月未満	13	1
	3月以上6月未満	14	1
	6月以上9月未満	15	1
	9月以上12月未満	16	1
	12月以上	17	1
11	3月未満	17	1
	3月以上6月未満	18	1
	6月以上9月未満	19	1
	9月以上12月未満	20	1
	12月以上	21	1

12	3月未満	21	1
	3月以上6月未満	22	2
	6月以上9月未満	23	3
	9月以上12月未満	24	4
	12月以上	25	5
13	3月未満	25	5
	3月以上6月未満	26	6
	6月以上9月未満	27	7
	9月以上12月未満	28	8
	12月以上	29	9
14	3月未満	29	9
	3月以上6月未満	30	10
	6月以上9月未満	31	11
	9月以上12月未満	32	12
	12月以上	33	13
15	3月未満	33	13
	3月以上6月未満	34	13
	6月以上9月未満	35	13
	9月以上12月未満	36	14
	12月以上	37	14

ロ 旧級が研究職俸給表の5級である職員の新号俸

旧号俸	新級	5級	6級
	経過期間		
1	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
2	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
3	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
4	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
5	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
6	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	1	1
	6月以上9月未満	1	1
	9月以上12月未満	1	1
	12月以上	1	1
7	3月未満	1	1
	3月以上6月未満	2	1
	6月以上9月未満	3	1
	9月以上12月未満	4	1
	12月以上	5	1
8	3月未満	5	1
	3月以上6月未満	6	1
	6月以上9月未満	7	1
	9月以上12月未満	8	1
	12月以上	9	1
9	3月未満	9	1
	3月以上6月未満	10	1
	6月以上9月未満	11	1
	9月以上12月未満	12	1
	12月以上	13	1
10	3月未満	13	1
	3月以上6月未満	14	1
	6月以上9月未満	15	1
	9月以上12月未満	16	1
	12月以上	17	1
11	3月未満	17	1
	3月以上6月未満	18	1
	6月以上9月未満	19	1
	9月以上12月未満	20	1
	12月以上	21	1

12	3月未満	21	1
	3月以上6月未満	22	1
	6月以上9月未満	23	1
	9月以上12月未満	24	1
	12月以上	25	1
13	3月未満	25	1
	3月以上6月未満	26	1
	6月以上9月未満	27	1
	9月以上12月未満	28	1
	12月以上	29	1
14	3月未満	29	1
	3月以上6月未満	30	1
	6月以上9月未満	31	1
	9月以上12月未満	32	1
	12月以上	33	1
15	3月未満	33	1
	3月以上6月未満	34	1
	6月以上9月未満	35	1
	9月以上12月未満	36	1
	12月以上	37	1
16	3月未満	37	1
	3月以上6月未満	38	1
	6月以上9月未満	39	1
	9月以上12月未満	40	1
	12月以上	41	1
17	3月未満	41	1
	3月以上6月未満	42	1
	6月以上9月未満	43	1
	9月以上12月未満	44	1
	12月以上	45	1
18	3月未満	45	1
	3月以上6月未満	46	1
	6月以上9月未満	47	1
	9月以上12月未満	48	1
	12月以上	49	1
19	3月未満	49	1
	3月以上6月未満	50	1
	6月以上9月未満	51	1
	9月以上12月未満	52	1
	12月以上	53	1
20	3月未満	53	1
	3月以上6月未満	54	2
	6月以上9月未満	55	3
	9月以上12月未満	56	4
	12月以上	57	5
21	3月未満	57	5
	3月以上6月未満	58	6
	6月以上9月未満	59	7
	9月以上12月未満	60	8
	12月以上	61	9
22	3月未満	61	9
	3月以上6月未満	62	9
	6月以上9月未満	63	10
	9月以上12月未満	64	10
	12月以上	65	11
23	3月未満	65	11
	3月以上6月未満	66	11
	6月以上9月未満	67	12
	9月以上12月未満	68	12
	12月以上	69	13



附則別表第4（第2条関係）

イ 一般職俸給表の適用を受ける職員

旧号俸	新 号 俸							
	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1	1	1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1	1	1
6	2	1	1	1	1	1	1	1
7	3	1	1	1	1	1	1	1
8	4	1	1	1	1	1	1	1
9	5	1	1	1	1	1	1	1
10	6	2	2	1	1	1	1	2
11	7	3	3	1	1	1	1	2
12	8	4	4	1	1	1	1	2
13	9	5	5	1	1	1	1	2
14	10	6	6	2	1	1	1	3
15	11	7	7	3	1	1	1	3
16	12	8	8	4	1	1	1	3
17	13	9	9	5	1	1	1	3
18	14	10	10	6	2	1	2	3
19	15	11	11	7	3	1	2	4
20	16	12	12	8	4	1	2	4
21	17	13	13	9	5	1	2	4
22	18	14	14	10	6	1	2	
23	19	15	15	11	7	1	3	
24	20	16	16	12	8	2	3	
25	21	17	17	13	9	2	3	
26	22	18	18	14	10	2	3	
27	23	19	19	15	11	2	4	
28	24	20	20	16	12	3	4	
29	25	21	21	17	13	3	4	
30	26	22	22	18	14	3	4	
31	27	23	23	19	15	3	5	
32	28	24	24	20	16	3	5	
33	29	25	25	21	17	3	5	
34	30	26	26	22	18	4	5	
35	31	27	27	23	19	4	6	
36	32	28	28	24	20	4	6	
37	33	29	29	25	21	4	6	
38	34	30	30	26	22	4	6	
39	35	31	31	27	23	4	6	
40	36	32	32	28	24	4	7	
41	37	33	33	29	25	4	7	
42	38	34	34	30	26	5		
43	39	35	35	31	27	5		
44	40	36	36	32	28	5		
45	41	37	37	33	29	5		
46	42	38	38	34	30			
47	43	39	39	35	31			
48	44	40	40	36	32			
49	45	41	41	37	33			
50	46	42	42	38	34			
51	47	43	43	39	35			
52	48	44	44	40	36			
53	49	45	45	41	37			

旧号俸	新 号 俸							
	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
54	50	46	46	42	38			
55	51	47	47	43	39			
56	52	48	48	44	40			
57	53	49	49	45	41			
58	54	50	50	46	42			
59	55	51	51	47	43			
60	56	52	52	48	44			
61	57	53	53	49	45			
62	58	54	54	50				
63	59	55	55	51				
64	60	56	56	52				
65	61	57	57	53				
66	62	58	58	54				
67	63	59	59	55				
68	64	60	60	56				
69	65	61	61	57				
70	66	62	62	58				
71	67	63	63	59				
72	68	64	64	60				
73	69	65	65	61				
74	70	66	66	62				
75	71	67	67	63				
76	72	68	68	64				
77	73	69	69	65				
78	74	70	70	66				
79	75	71	71	67				
80	76	72	72	68				
81	77	73	73	69				
82	78	74	74	70				
83	79	75	75	71				
84	80	76	76	72				
85	81	77	77	73				
86	82	78	78					
87	83	79	79					
88	84	80	80					
89	85	81	81					
90	86	82	82					
91	87	83	83					
92	88	84	84					
93	89	85	85					
94	90							
95	91							
96	92							
97	93							
98	94							
99	95							
100	96							
101	97							
102	98							
103	99							
104	100							
105	101							
106	102							
107	103							
108	104							

旧号俸	新 号 俸							
	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
109	105							
110	106							
111	107							
112	108							
113	109							

ロ 研究職俸給表の適用を受ける職員

旧号俸	新 号 俸			
	3 級	4 級	5 級	6 級
1	1	1	1	1
2	1	1	1	1
3	1	1	1	1
4	1	1	1	1
5	1	1	1	1
6	1	1	1	1
7	1	1	1	1
8	1	1	1	1
9	1	1	1	1
10	2	1	1	2
11	3	1	1	2
12	4	1	1	2
13	5	1	1	2
14	6	1	1	3
15	7	1	1	3
16	8	1	1	3
17	9	1	1	3
18	10	2	1	3
19	11	3	1	4
20	12	4	1	4
21	13	5	2	4
22	14	6	2	
23	15	7	2	
24	16	8	2	
25	17	9	3	
26	18	10	3	
27	19	11	3	
28	20	12	3	
29	21	13	4	
30	22	14	4	
31	23	15	4	
32	24	16	4	
33	25	17	5	
34	26	18	5	
35	27	19	5	
36	28	20	5	
37	29	21	6	
38	30	22	6	
39	31	23	6	
40	32	24	6	
41	33	25	7	
42	34	26	7	
43	35	27	7	
44	36	28	7	
45	37	29	8	
46	38	30	8	
47	39	31	8	
48	40	32	8	
49	41	33	8	
50	42	34	9	
51	43	35	9	
52	44	36	9	

旧号俵	新 号 俵			
	3 級	4 級	5 級	6 級
53	45	37	9	
54	46	38	9	
55	47	39	9	
56	48	40	10	
57	49	41	10	
58	50	42	10	
59	51	43	10	
60	52	44	10	
61	53	45	10	
62	54	46	10	
63	55	47	11	
64	56	48	11	
65	57	49	11	
66	58	50	11	
67	59	51	11	
68	60	52	11	
69	61	53	11	
70	62	54	12	
71	63	55	12	
72	64	56	12	
73	65	57	12	
74	66			
75	67			
76	68			
77	69			
78	70			
79	71			
80	72			
81	73			
82	74			
83	75			
84	76			
85	77			
86	78			
87	79			
88	80			
89	81			